

北東アジア研究所開設記念セミナー

第1回「変化する北東アジア経済社会情勢と日本」

月 日：2023年6月21日(水)

場 所：新潟県立大学commons 3号館

プログラム

■挨拶

北東アジア研究所長 中島厚志

■プレゼンテーション

「制裁下のロシア経済」…………… 北東アジア研究所教授 新井洋史

「国際秩序の変化と北朝鮮を取り巻く新たな環境」…………… 北東アジア研究所教授 三村光弘

「中国の経済情勢と課題」…………… 北東アジア研究所准教授 李春霞

■討論・質疑応答

制裁下のロシア経済

北東アジア研究所教授

新井洋史

ロシアがウクライナに侵攻して1年4カ月経過した。その間、日本を含む西側諸国はロシアに対して経済制裁を行ってきた。その経済制裁がロシアの経済にどういった影響を及ぼしているのかということは、経済界も含めて様々な方々にとって、また学生にとっても関心があることだと思う。今日は主に公式統計の数字から見えてくることについて話す。資料は研究所のホームページからダウンロードできるので、説明しきれない細かい部分についてはその資料で確認していただきたい。

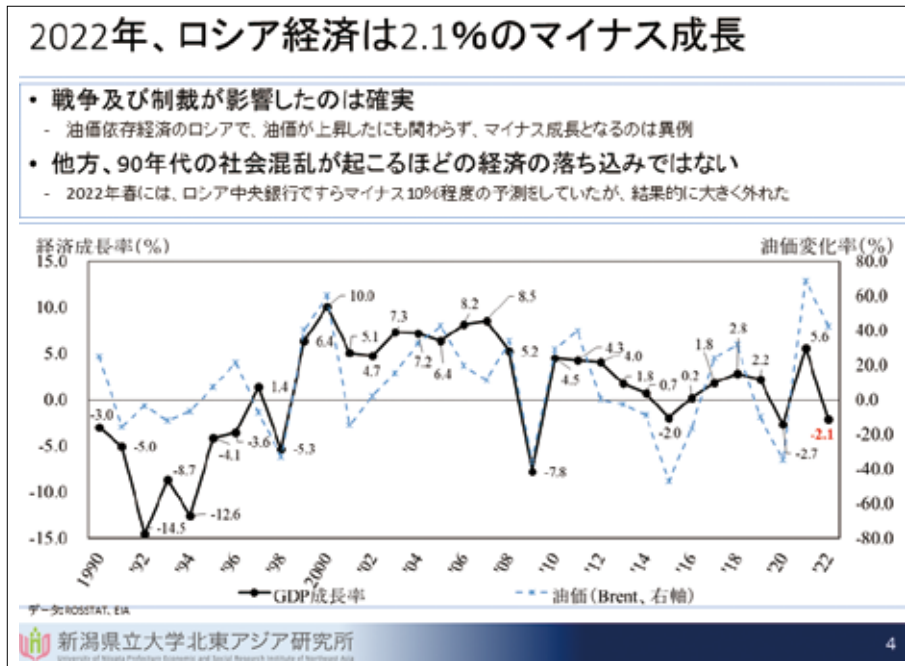
まず、簡単にロシアという国の紹介をしたい。面積1700万平方キロという広大な領土を持つ世界最大の国である。人口は1.4億で、日本の1.2億よりも少し多い。首都モスクワは人口1300万人で、ヨーロッパ最大の人口を抱える都市である。それ以外にも100万都市が10都市あって、その点でも日本と似ている。政治制度面では、プーチン大統領は直接選挙で選ばれた大統領であり、形式的には民主主義である。

制裁の話に移ると、昨年2月のウクライナ侵攻以降、3月に入っ

て西側各国から続々と制裁が行われた。制裁項目が多すぎて全部は紹介しきれない。大きく分けると、まず金融規制がある。ロシアに入のお金を減らすための銀行等を対象にした規制。次に貿易規制として、武器あるいは武器に使われる半導体などをロシアに輸出しないという規制が行われている。また、制裁ではないが、多国籍企業がロシアビジネスから撤退することで、ロシア経済にネガティブなインパクトを与えるような取組が行われてきている。

その結果、総合的な指標である経済成長率を見ると、昨年はマイナス2.1%となった(図1)。ロシアは原油、天然ガスの輸出国であり、国際的な油価が上昇すると経済が成長するというのが通常のパターンだったが、昨年は国際油価が約40%上昇したにもかかわらず、マイナスの経済成長となった。それだけ制裁、そして戦争自体がロシア経済に負の影響を与えたと言える。ただし、ロシアはこれよりも低い経済成長は過去何回か経験していて、それに比べるとさほど大きな落ち込みではないということも言える。

図1



ロシア産原油価格は、2022年の2月以前はヨーロッパのブレント価格とほぼ同じだった。現在は、ロシア産原油は値引きをされて売られている。しかし、価格水準自体で言えば、過去にもっと油価が低かった時代もあった。

制裁が行われているので、世界経済から孤立しているというイメージがあるが、ロシアは2022年に過去最高の貿易額を記録した。黒字も過去最大だった。その背景には、原油の国際油価が対前年比40%も上昇したことで、輸出額が大きく上積みをされたことがある。その結果として、輸出に占める鉱物の割合が7割近くを占めるところまで増えた。原油、天然ガスの輸出が大きいシェアを占

めるという構造はそれまでのロシア経済の延長だといえるが、貿易相手国については昨年大きく構造が変わった(図2)。中国、ベラルーシ、トルコ、カザフスタン、インドといったところは、報道でもロシアとの貿易を続けている、活発化している国として挙がってくる国々である。注意して見ると、イタリア、フランス、ベルギーといったヨーロッパの国々も2021年に比べて2022年の貿易額が増えている。これらの国々が積極的にロシアとの貿易をしたということではなく、油価の上昇によるもので、同じ量を輸入しても貿易額が増えるという状況を反映している。それ以外、日本などの国々は、制裁の流れの中で貿易額が減った。

図2

貿易相手国の構成は変化

西側の「非友好国」との貿易額は総じて減少

- 英国、米国の減少幅が特に大きい一方、ベルギー、イタリア、フランスなど一部欧州国は増加。

「友好国」との貿易は増加

- 特にインド向け輸出は対前年比4.6倍もの増加。主に、原油輸入増加による。

国	2021 国別貿易額(単位: 100万ドル)				2022				総額増減率	
	順位	総額	輸出	輸入	順位	総額	輸出	輸入		
中国	1	145947	78351	67596	→	1	188490	112225	76265	29.2%
ドイツ	2	65833	34197	31637	↘	4	48013	32485	15528	-27.1%
オランダ	3	40627	31230	9397	↘	6	37473	32820	4652	-7.8%
ベラルーシ	4	40030	23660	16370	↗	3	49177	29005	20172	22.8%
米国	5	36022	29635	6387	↘	14	16173	14458	1715	-55.1%
トルコ	6	34734	28959	5774	↗	2	68192	58849	9343	96.3%
イタリア	7	30982	21919	9064	→	7	34182	28015	6168	10.3%
ポーランド	8	29113	19662	9451	↘	9	21374	16277	5098	-26.6%
韓国	9	27336	17357	9980	↘	10	21146	14817	6328	-22.6%
日本	10	21808	13964	7843	↘	11	19814	15139	4675	-9.1%
英国	11	21705	17695	4011	↘	21	8677	7369	1308	-60.0%
カザフスタン	12	21098	14908	6189	↗	8	26683	18146	8537	26.5%
フランス	13	19077	11481	7596	↗	12	19353	16048	3305	1.4%
フィンランド	14	14498	10065	4433	↘	20	8961	6724	2237	-38.2%
ベルギー	15	14354	9202	5151	↗	13	16918	13095	3823	17.9%
インド	16	12055	8724	3332	↗	5	42966	40054	2912	256.4%
世界		778357	507144	271212			835575	615783	219792	7.4%

注: 相手国別データに基づく値
データ出典: IMF DOTS

新潟県立大学北東アジア研究所

国内経済に話を移して、2019年から4年間ぐらいの動向を見ていく。コロナのころに生産が大きく下がって、その反動で翌年2021年は生産が増加していた。22年2月の侵攻以降、鉱工業生産、貨物輸送量など、対前年比マイナスが続くといった状況で推移してきた。しかし、今年に入って、鉱工業生産は2月、3月、4月と改善してきている。制裁でロシア経済は非常に困っているというイメージを持っていると、こうした数字は意外に見える。生産部門別に比較的好調だった産業は、「スポーツ・娯楽」、「旅行業・ホテル飲食業」、「個人向けサービス」である。ロシア国内では個人向けサービスが昨年1年間、かなり好調だった。

財政についても触れておきたい。戦争をすると軍事費が拡大して、財政が破綻する、というのが一般的なイメージかと思う。ロシアがどうなっているかという、昨年のロシアの連邦財政の赤字幅は対GDP比2.2%だった。もともとロシアは若干のプラス、マイナスを繰り返してきていて、比較的健全な財政だった。GDP比2.2%というのは、EUの基準である3%よりは小さく、まだ健全と言える範囲かと思う。それがなぜできたかという、昨年夏ごろにかけて、石油、天然ガスの輸出などから入ってくる税収が非常に大きかった。今年、2023年は昨年よりもだいたい収入が少ない状態で、今後はロシア財政も厳しくなるかもしれない。

最後に、国民生活、家計の面を見ていきたい。家計も実はそんなに悪くない。昨年の夏前にインフレが高まった時期があったが、その後物価は落ち着いてきている。年間のインフレ率は11%ぐらい

だった。直近は非常に低い水準にある。失業率は低下傾向にあって、直近では3.3%である。これはロシアになってからの最低水準である。失業者が街にあふれるといった状況とは全く逆になっていて、一部産業では人手が足りない。その背景には、動員ということもあると思う。人手不足は家計状況にも表れていて、昨年後半から対前年比で賃金、年金がプラスになっている。家計収入のうち消費と貯蓄の割合を見ると、最近では消費に回す分が増えてきている。戦時とは思えないような消費活動が行われている。昨年1年間、戦争している間もサービス産業の売上は対前年比でプラスが続いていた。これが、ロシアの消費の現場の実情である。消費者信頼感指数という、消費者がいまの経済の状況、あるいは先行きをどのように見ているかというアンケート調査結果を見ても、昨年の第2四半期、戦争の先行きがどうなるかわからないという時期は下がったが、その後は上昇傾向が見られる。ロシアの国民の中では戦争の将来に対する不安が少し薄らいでいるという現状があるのではないかと考えている。

最後にまとめると、ロシア経済全体としては戦争、制裁の負の影響を受けていることは確かである。マイナス成長となり、生産が低下した。今後、財政状況などを考えても、ロシア経済の体力はじわじわ削られていくだろうと思う。他方、経済が揺らぐ状況ではない。国民の生活実感としては、これまで何回かあった不況の1回ぐらいという感覚で捉えているように思われる。

国際秩序の変化と北朝鮮を取り巻く新たな環境

北東アジア研究所教授

三村光弘

私はもともと北朝鮮の経済法や、北朝鮮の経済を研究している。今日のお題は「国際秩序の変化と北朝鮮を取り巻く新たな環境」で大きな話である。なぜ大きな話なのかというと、北朝鮮の問題を研究するときに、北朝鮮の中だけ見ても北朝鮮のことがわからないからなのだ。朝鮮戦争は現在休戦中だ。まだ戦争が法的には終わっていない。北朝鮮が戦争をしている相手というのは朝鮮国連軍で、これはアメリカを中心とした国連軍だ。ということはアメリカと北朝鮮の関係というのが、北朝鮮情勢に大きな影響を与える。また、その朝鮮戦争に参戦した中国、これは休戦協定の署名国でもある。同様に参戦をしたソ連、いまはロシアだが、これらの大国の影響も大きい。朝鮮半島は韓国と北朝鮮に分断しているの、韓国との関係も大切だ。実は1910年から1945年まで朝鮮半島は日本の領土であった。日本は朝鮮半島を植民地にした。すなわち日本は韓国と北朝鮮の旧植民地宗主国なわけだ。アフリカにおけるアルジェリアや、モロッコや、あるいはマリに対するフランスの立場、あるいはシンガポールや香港やインドやミャンマーに対するイギリスの立場のようなものと考えていただきたい。したがっ

て、日本の動向も非常に重要だ。

朝鮮半島の情勢に大きな影響を与えるステークホルダーを見ていくと、ほぼ全世界ということになる。国際秩序の変化というのは、実は朝鮮半島に大きな影響を及ぼす。私は北朝鮮研究を30年くらい行っているのだが、朝鮮半島だけでなく、中国の専門家に話を聞いたり、ロシアの専門家に話を聞いたり、あるいはアメリカの専門家に話を聞いたり、ヨーロッパのイギリスや、EUの国々の専門家に話を聞いたりということで、結局ユーラシア全体のことを考えつつ朝鮮半島を見ることになってしまった。今日はまず既存の世界秩序の揺らぎとグローバルサウスの存在感についてお話したいと思う。先ほどロシア経済について簡単に紹介があったが、去年のロシアのウクライナ侵攻を受けて、西側諸国、アメリカ、イギリス、EU、そして日本は各々の中央銀行に預けられていたロシアの外貨準備資金を凍結した。凍結したというのはロシアが悪いことをしたから制裁したという風に報じられているが、外貨準備というのはロシアの中央銀行が日銀や連邦準備銀行(FRB)などにしている預金だ。そしてその貯金の残高が何兆円、何千億円と

いう単位であるわけだ。その残高を我々は経済制裁というかたちで0にしたわけだ。取り上げたわけではなくて凍結なので、引き出し可能額が0になったただけだが、実際みなさんがATMにカードを入れて残高照会して残高は24万円だが、支払い可能額1000円となっていたら実際には1000円しかないのと同じだ。我々債務者が勝手に債権者であるロシアの外貨準備の残高を0にしてしまった。これは金融においては極めて大きなモラルハザードだ。ドルや、ユーロ、日本円を持っていても、政治的に対立すればいつ残高を0にされるかわからないということになったわけだ。ロシアに対する制裁はウクライナ侵攻を受けて始まったのだが、他の国々、例えばアメリカやヨーロッパ、日本と対立関係にある中国や、あるいは微妙な関係にあるインドやブラジルといった新興国は、必ずしも日本のようにアメリカと仲がいいわけではない。そういった国々もいきなり預金残高をゼロにされないかどうか心配になってきたわけだ。インドや南アフリカやブラジルはBRICsの国々だが、そういった国々是对ロシア制裁に賛同しなかった。日本も含むG7諸国は積極的に同調した。したがってロシアからは非友好国家と分類されている。アジアでは、韓国とシンガポールは制裁に消極的に同調している。米口に両天秤をかけたいのだが、アメリカからうるさく言われるので仕方なく参加している感じだ。多くのASEAN諸国、インド、南アフリカ、ブラジル等は中立だ。中国もそうだが、制裁に参加していない。したがって、世界中ではロシアに対する制裁に参加している国の方が少数派だ。

先進国とは違った対応を見せる国が増加しているのは、そういった国々もひょっとしたら自分たちもアメリカやイギリス、EU、日本に預金残高を0にされるという恐れを感じているからだ。G7諸国というのはかつてどこかの国を植民地にしていた。イギリスも、フランスも、日本もそうだ。あちこちの国を植民地にしてきた歴史がある。インドはイギリスの植民地だったし、ブラジルはポルトガルの植民地だった。南アフリカはイギリスやオランダの植民地だった。そういった国々から見ると、G7の国々はロシアがけしからんと言っているけれど、ウクライナ紛争はヨーロッパの地域紛争なのになぜインドやブラジルまでそこに参加しないとイケないのか？というシンプルな疑問があるのだと思う。そして過去の植民地支配や介入の経験から、G7諸国に対する否定的な感情が出てきている。TikTokに欧米の植民地主義を揶揄するインドのジャイシャンカル外務大臣の動画が最近よく載っているのだが、インドで大変な人気だ。ぜひ見てみてほしい。

そこではインドの外務大臣が西側のマスコミの人から「ウクライナの制裁に参加しないと、あなた方、中国と戦争になったときにヨーロッパから助けてもらえませんか？」と言われたときに、「我々は中国との関係はちゃんとしている。私は5年間も中国大使だったからインドと中国が戦争にならないことぐらいわかっている」と論破するわけだ。恐らくインドの人がこれ見ると、インドは人口で世界1位になって、経済は5位になって、堂々と世界で西側の国に対して反論ができる国になったということで、スカッとするのだと思う。インド政府はかなりナショナリズム色の強い政府なので、内部的にはイスラム教徒をどうするかなど問題も多くあるが、対外的には世界の主要国と対等に渡り合っているというのが若者に受けている。グロー

バルサウスと呼ばれる国々には、元列強の植民地、あるいは半植民地、あるいは侵略の対象になった国々が多い。そういう国々がBRICsを作っている。あるいは中国とロシアが、どちらかと言うと中国主導だが、協力している上海協力機構がある。これに参加を希望する国がウクライナ紛争の後増えている。去年(2022年)のG20のサミット議長国はインドネシアであった。今年の議長国はインドだが、G7とG20の違いというのは、G20の去年のサミットに結局ロシアのプーチン大統領は来なかったが、ウクライナとロシア両方を呼んだ。そこで話し合いをして事態が解決できればいいという考えだ。インドもそういう方針で進んでいるみたいだ。本当に来るかどうかは別にしてだが。今年の日本はG7の議長国だった。サミットにプーチン大統領も呼ばばよかったが、呼ばなかった。ウクライナのゼレンスキー大統領だけが来て、どちらかと言うとウクライナにおける紛争当事者の一方に肩入れするというイメージを作ってしまった。ウクライナとロシアの紛争は、ヨーロッパの地域紛争だが、ロシアは日本の隣国だ。核を世界で2番目に多く持っている国だ。したがって日本にとってはロシアとの関係の方がウクライナの関係よりも戦略的に重要なはずだ。このあたり日本の難しい状況だと思う。スライドの地図の赤いところがBRICsの現加盟国だが、加盟を公式に希望した国はオレンジ色に。アルゼンチンとサウジアラビアだ。それから参加したいなという意思を柔らかく表現している国もある。BRICsに入りたいと言うとアメリカやヨーロッパににらまれたりするので、明示的に言わないが西アフリカにいくつ、東アフリカにいくつとときどき名前が出てくる。ただ、その国の大統領府や政府のホームページにいても、我々はBRICsに入りたいとは書いてはいない。上海協力機構も濃い緑色が正式なメンバーだ。実は上海協力機構(SCO)にはインドもパキスタンも入っている。インドとパキスタンの間の層を仲介できる地域の機構としては、もちろん南アジア地域協力連合(SAARC)もあるのだが、上海協力機構が非常に有力である。SCOには対話パートナー国やオブザーバー国など様々なレベルの参加の度合いがある。モンゴルは対話パートナー国として入っている。日本と韓国は入っていない。北朝鮮も入っていない。北朝鮮はBRICsに入るほどには大きくないので、SCOの対話パートナー国やオブザーバー国、スライドの地図の緑や黄色に北朝鮮がなるのか、ならないのかななどに関心を持ちながら見ている。

いまある国際秩序の変化の可能性ということだが、G7中心の国際秩序というのはルールベースになっているので、当分の間残ると思う。残るが、いままでだったらアメリカやヨーロッパや日本に遠慮して言いたいことを言えなかった国々も最近は「間違っているのではないか？我々だって我々のやり方でやりたい」というようなことを言うようになってきている。したがって国際秩序はゆっくりと変化していく可能性が高い。BRICsや上海協力機構の性格、あるいは既存の国連安保理の常任理事国制度から見ると、恐らくユーラシアにおいては中国とロシアが地域大国として力を発揮していくだろう。そして中東ではイラン、トルコ、それからサウジアラビアが力を持ってきている。中国がサウジアラビアとイランの正常化に貢献したとことを見ると、中国やロシアが、シリア内戦もそうだが、中東地域の紛争を仲介して平和の方向に向かわせるのだ

ろう。アフガニスタンがどうなるかというのも我々は相当注意をして見る必要があると思う。ロシアや中国の協力によって、アフガニスタンに安定が訪れるとすると、朝鮮半島の問題に対するロシアと中国の存在感が増すだろう。今後、ユーラシアやアジア太平洋、最近ではインド太平洋と言うことが多いが、どんな変化が起こっていくだろうかと見てみると、中国とインドの和解ないしは対立の緩和の可能性はある。中国とインドは国境を接していて、チベットのあたりに未確定の国境がある。そして中国はパキスタンを支援していて、パキスタンとインドの間にはカシミールの帰属をめぐる領土紛争があり、中国とパキスタンの間の経済回廊というのはインドが領有権を主張しているカシミール東部を通る。だから中国に対するこのインドの態度はかなり微妙で、ときどき戦闘が起こっている。少し前に国境地帯で兵士が衝突して死者が出たという報道があった。ただ、インドと中国の間には兵士は武器を使ってはならないという取り決めがあって、その取り決めを厳重に守って戦闘した。中国とインドの兵士はどうやって戦ったかという、素手で殴りあった。エスカレーションを避けるために武器は使ってはいけないという取り決めをちゃんと守って戦争したわけだ。そういう意味では極めて微妙な関係ではあるが、それ以上やると核戦争になるし、現在はインドの方が経済力もそうだし、軍事的にも劣勢なので、インドもあまり強硬にはなれない。中印両国はそういう微妙な関係だが、ここに共通の敵が存在するとか、ロシアとの関係に対して、ヨーロッパがあまりにも理不尽なことを言うてくる。ウクライナを助けろ。お前たちウクライナを助けなければ、中国と衝突したときに支援しないぞと言うてくる。このことで、インドと中国の立場が近くなったという風に言ってもいいかもしれない。中国とインドの関係が改善していくと、この両大国に挟まれるミャンマーもそうだし、タイもそうだし、ASEAN諸国の動向というのが気になってくる。中国とロシアが関係を強化すると、両国に隣接する日本、韓国、北朝鮮、そして中国とロシアの間に挟まれているモンゴルに影響が及ぶ。モンゴルにとっては中国とロシアというのは結構難しい相手だ。中ロ関係が変わるとモンゴルが大きな影響を受ける。現在モンゴルは、私はおとといモンゴル、ウランバートルから帰ってきたが、通貨トゥグルグが極めて安くなっている。ウクライナ紛争の影響を受けて、外貨不足になっていて、石油価格も上がり、かなりトゥグルグ安になっていた。日本は大幅に円安になったから韓国に行っても中国に行ってもなんでも高いが、モンゴルだけは同じくらい下がっている。前とあまり物価は変わらないと感じるくらいであった。日本円換算500円くらいでお昼ご飯が食べられる。韓国でも中国でもいま500円では昼食を食べられなくなった。あと、中国が地域大国化していくことが公認されていく。そうするとどうなるか。実は、東アジアにおける分断国家は2つあって、1つは朝鮮半島で、もう1つは中国だ。台湾と中国というのは、実は国共内戦の最中だ。台湾の国民党と大陸の共産党の戦争はまだ終わっていない。基本的には台湾は負けている。だから中国の論理からすると国共内戦で台湾が負けたのだから当然中華人民共和国が

台湾を回収していいだろうと思う。台湾からすると、我々は戦後ずっと別でやってきたのだから今後も当然の間、別でいいだろうという感じだ。台湾の危機というのがいま日本で強調されている。私がおの議論にすごく疑問を持っているのは、台湾人がどうしたいかということに棚を上げて、アメリカと日本が中国と対立しようしているということだ。これを台湾人はどう考えるのが気になる。台湾人は考えのない人たちじゃないと思う。あの国というのは、国と言ったら中国に怒られるが、大統領を直接投票で選んでいる国だから、次の大統領選挙でどういふような答えが出るのを見ていきたいと思う。本当に戦争になるとすると、台湾の人々は中国と妥協すると思う。台湾人は自分たちが中国人ではないと言っているが、文化的には中国人だ。儲からない、損なことをしないで、コストエフェクティブな道を選ぶはずだ。中国と戦争して、台湾にミサイルがバンバン飛んできて、半導体工場を全部つぶされるような事態も、中国と協力して半導体も売りますよ、だから仲良くしようという方法をとるかもしれない。なので、台湾危機ないし戦争が来るのか、それとも第3次国共合作が先なのか。これは1981年の9月に中国の葉劍英が提案したものが、そのバージョンアップになるのか。朝鮮半島に対して中国、ロシアが地域大国として影響力を持ってくると、韓国に吸収合併されるのが北朝鮮が一番嫌なので、南北関係をどうするかいうところで今後の北朝鮮の態度に変化をもたらすと思う。制裁の話は長くなるので端折っていくが、アメリカの力が落ちてくると2次の制裁という北朝鮮とどこかの国が取引している金融取引をアメリカが制裁対象とするようなことがだんだんできなくなってくる。そうすると、アメリカの単独制裁のリーチが下がり、制裁の効果が緩和されていくということになると思う。そして対外経済関係もBRICsやSCOの国々との経済関係が結びやすくなっていくのかどうかというところに注目したいと思う。最後に北朝鮮は外国からの資本を受け入れる制度がまだあまり洗練されていない。中国やロシアが北朝鮮との経済関係を強化する前提として投資の安全確保を要求しているの、その点にどのような変化があるかというのも重要だ。北朝鮮にとって、自分の国がどれくらい力があり、韓国に負けないという自信を持てるかどうか、北朝鮮の変化をもたらす上で非常に重要だ。改革を失敗して韓国に吸収されるのが最悪のパターンなので、そうならない自信というのを中ロを含めた周辺国がどうやってつけていくのか。いま岸田総理が北朝鮮との対話を推進しているが、拉致問題の解決が行われれば、日朝国交正常化は日本と北朝鮮の2国間の問題なので、十分にあり得ると思う。そうすると日本との関係をよくして、韓国との関係の中で1つカードが増えるということになると思う。北朝鮮は、制裁とそして2000年からまだ今日に至っても国境開放していない状態なので、経済的には非常に厳しい状態だ。ただ、なんとかあってはいる。対外経済取引の制限は、北朝鮮経済のストレステストという側面もあるので、2024年か25年まで国境が開かないのではないかと私はいま想像している。北朝鮮の動向は世界の情勢変化に大きく影響されているという話であった。

中国の経済情勢と課題

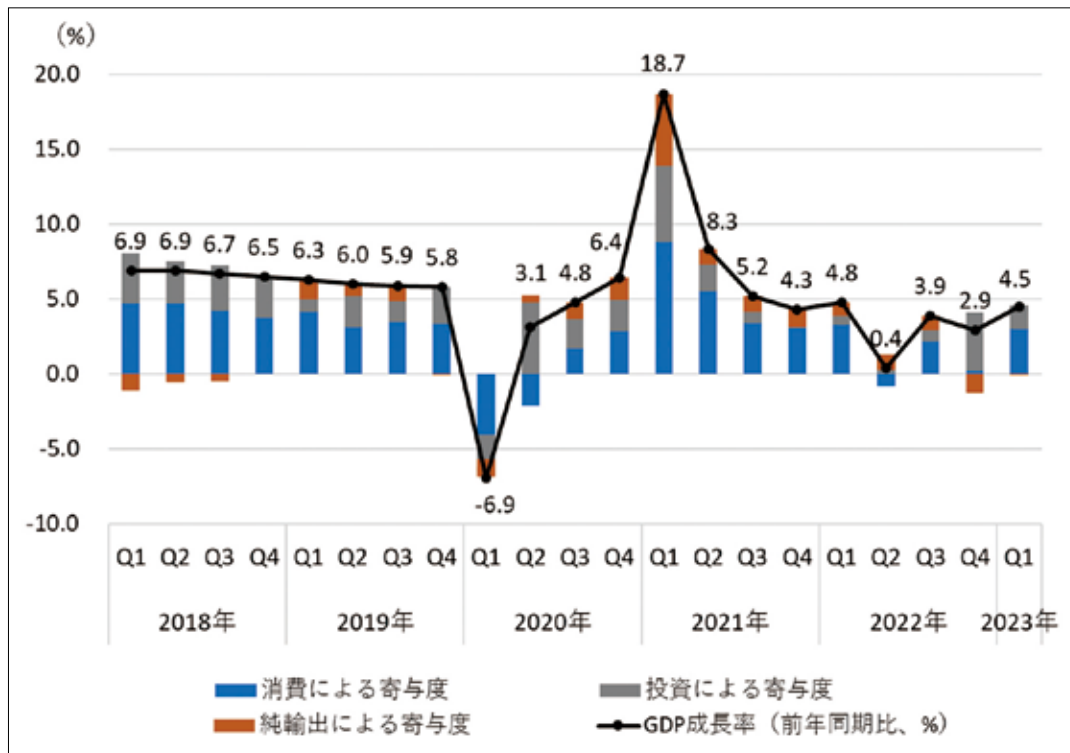
北東アジア研究所准教授

李春霞

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動は深刻な打撃を受けたが、政府が厳しい隔離対策を講じたため新型コロナウイルス感染症を抑え込むことができ、2020年中国の実質国内総生産(GDP)成長率は2.3%で、プラス成長を実現できた。2021年になると、世界で新型コロナウイルスの感染症が拡大し、各国の工業生産がかなりダメージを受けた。他方、中国は新型コロナウイルス感染症拡大の抑え込みに成功したため、消費が回復し、工業生産や輸出が相対的に増加した。そのた

め2021年は8.4%という高い経済成長率を実現できた。2020年と2021年の中国の「ゼロコロナ」対策は成功していたと言える。しかし、2022年に感染率が高く、潜伏期間が短いオミクロン変異株が流行し、「ゼロコロナ」を継続しても新型コロナウイルス感染症を抑え込むことができなかった。上海などでは感染者がでるたびに都市封鎖や移動制限が行われ、経済は打撃を受け、GDP成長率は3.0%に低下した。

図1 四半期ごとの実質 GDP 成長率



出所：中国国家统计局のデータに基づき作成。

四半期毎の中国のGDP成長率(図1)を見てみると、2020年第2四半期より経済は順調に回復し続けたが、2022年春の厳しい都市封鎖や移動制限の影響で、2022年第2四半期の実質GDP成長率はわずか0.4%であった。第3四半期は回復したが、冬になるとまた新型コロナウイルス感染症が拡大して第4四半期の成長率は2.9%まで低下した。2022年末に「ゼロコロナ」政策が終了したため、長い間抑制されていた消費が回復し、2023年第1四半期のGDP成長率は4.5%となった。ただ、要素別の寄与度を見てみると、ほとんど消費による寄与であり、輸出は第1四半期の経済成長に寄与していなかった。投資も2022年第4

四半期より減速している。

これから主要な経済指標を見ていく。2020年下半年より一定規模以上の鉱工業企業(本業の年間売り上げ2000万元以上)の付加価値は新型コロナウイルス感染症の影響から回復したが、2022年春の都市封鎖・移動制限などにより、4月の鉱工業生産の付加価値の伸び率は前年同月比マイナス2.9%まで落ち込んだ。2022年の夏・秋に回復し、9月には同6.3%になったが、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の流行により再度落ち込み、12月に同1.3%まで低下した。2023年に鉱工業生産が回復し、中国国家统计局が6月15日に公表した最新データによれば、

図2 鉱工業付加価値伸び率(前年同月比)



出所：中国国家统计局のデータに基づき作成。

2023年5月の鉱工業生産の付加価値は同3.5%伸びた。ただ、2022年の低いベース値を考慮すると、回復の勢いは2020と2021年ほどではなかった。

鉱工業の企業の利潤と売上高の伸び率も低下している。2020年上半期、一定規模以上鉱工業企業の売上高と利潤総額は伸び率がマイナスとなったが、2020年下半期より回復した。2021年、売上高は前年比19.4%伸び、利潤は同34.3%を伸ばした。2022年の売上高は同5.9%伸びたが、利潤は同4.0%減少した。2023年1~4月、売上高は前年同期比わずか0.5%増にとどまっておき、利潤の伸び率はマイナス20.6%に落ち込んだ。

固定資産投資に関しては、2023年1~2月、全国(農家を除く)の固定資産投資伸び率は前年同期比5.5%であったが、1~5月は同4.0%まで低下した。中国には国有企業、私営(民間)企業と外資企業があり、国有企業の数が少ないが、企業の規模は大きい。2023年1~2月、国有および国有資本マジョリティの企業による固定資産投資の伸び率は前年同期比10.5%、1~5月は同8.4%で、全国平均伸び率よりも高い。他方、私営企業による固定資産投資の伸び率はマイナスであり、2023年1~2月は同-4.6%、1~5月は同-7.3%である。やはり新型コロナウイルス感染症は私営企業に大きなダメージを与えたことがわかる。

小売総額に関しては、2020年上半期、その伸び率が前年同期比マイナスに落ちたが、2020年8月よりプラスに回復した。ただ、2022年になると、都市封鎖や移動制限の影響で、3月~5月および10月~12月は前年同期比マイナスになった。2023年に小売総額の伸び率はプラスになり、2023年5月は前年同月比12.7%伸びた。5月の小売総額の中身を見てみると、外食は同35%増、映画館の売り上げは4倍近く増加した。また5月にゴールデンウィークがあり、観光関連の売り上げが同128%増加した。ただし自動車販売などについてはまだそこまで伸びていない。

製造業PMI(製造業購買担当者景気指数)に関しては、2023年1月~3月は拡大・縮小の境界50を上回っていたが、4月に49.2になり、5月に48.8まで落ちた。特に、製造業の新規受注指数は4月の48.8から5月の48.3まで低下し、製造業は減速している。非製造業PMI(非製造業商務活動指数)は2023年以来54以上の値を維持している。「ゼロコロナ」の活動制限で大きく落ち込んでいた消費(商品、外食や観光など)は経済成長をけん引している。

貿易については、2023年5月、中国の貨物輸出額は人民元建てで1兆9492億円で、前年同月比0.8%減少した。輸入は1兆4968億円で同2.3%増加した。しかし、米ドル建てでは、5月の輸出は同7.5%減少、輸入は同4.5%減少した。輸出の鈍化により、経済は下押しされる。

続いては中国の主な工業製品および主な輸出産業の輸出額を見ていく。2023年1月~5月の工業製品の輸出額は2022年同期より若干減少した。主要な輸出産業を見てみると、パソコン、通信とその他電子設備製造業の輸出額は2022年より減少した。電気機械製造業の輸出は2022年より若干増加し、自動車製造業の輸出は2022年より増加した。

表1はパソコン・通信・その他電子設備製造業、電気機械製造業、自動車製造業の輸出額をまとめている。パソコン・通信設備製造業の輸出額が減少したが、その原因は主に2つ考えられる。第一に、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症により在宅勤務やオンライン会議が急速に普及し、パソコンや通信機器への需要は急増していたが、2023年にその需要は落ち着いた。第二に、パソコンやスマホメーカーの東南アジアへの移転が挙げられる。例えばiPhoneはインドに一部の生産ラインを移転し、ほかのスマホメーカーもベトナムなどの国に移転している。

表1 工業製品の輸出額

	2022年				2023年			
	1-2月合計	3月	4月	5月	1-2月合計	3月	4月	5月
工業製品輸出額(億元)	22,668	13,311	11,441	12,673	21,614	12,596	11,413	11,903
内:パソコン、通信とその他電子設備 製造業輸出額(億元)	9,838	5,865	4,727	5,246	9,059	5,110	4,531	4,918
電気機械製造業輸出額(億元)	2,425	1,425	1,318	1,416	2,687	1,579	1,479	1,479
自動車製造業輸出額(億元)	929	444	353	485	1,188	638	656	696

出所: 中国国家统计局のデータ(元データは中国税関総署)に基づき作成。

海外直接投資については、2021年と2022年は中国の経済の回復は早かったため、外資投資額(実行ベース)は大幅に伸び、特に2021年は前年比20%増加した。中国商務部のデータによれば、2022年に対内(対中)直接投資額(実行ベース、銀行・証券除く)は1891.3億ドルで前年比8%増となった。内訳を見ると、ハイテク産業は同28.3%増加した。うち電子と通信設備製造業は同56.8%増、科学技術成果転化サービス業は同35%増、デジタルビジネス業は同21.3%増で、高い成長率を示している。

中国経済は様々な課題に直面している。ここでは2つを取り上げる。1つの課題は最近の若者の失業率である。中国の全国都市部調査失業率は2020年新型コロナウイルス感染症が発生した当初と2022年春の都市封鎖の時を除き、安定的で、2023年1月に5.5%、5月に5.2%である。しかし、16~24歳の人口の失業率は上昇している。2023年1月にすでに17.3%の高い水準になったが、5月に20.8%まで上昇した。中国統計局によれば、5月に16~24歳人口はおよそ9600万人で、そのうちの多くは在

学生で就職する必要がない。就職する必要がある人数は3300万人で、うち600万人はまだ仕事を決まっていなかった。ただ、就業人口の調査では、週1時間以上仕事があれば有職者とカウントされる。つまり、実際の失業率は公開した調査データよりも高い可能性がある。大学院へ進学する学生が増加し、就職時期を遅らせている。若者が就職できないと、社会不安定リスクにもなりうる。

もう1つの課題は欧米からの直接投資の減速である。2022年に、中国への外国直接投資総額は増加しているが、主に香港からの投資増加によるものである(表2)。香港からの直接投資は、「香港企業」だけではなく、中国本土の企業を含めて世界各地の企業が香港を経由して中国に投資している投資も含まれていると思われる。2021年~2022年、日本、イギリスとドイツからの投資は増加しているが、2022年に北米(主にアメリカ)からの直接投資は減速している。米中の対立はアメリカからの直接投資に影響を与えていると思われる。

表2 外国直接投資利用額(実行ベース)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
外国直接投資利用額 (実行ベース、億ドル)	1,175.8	1,195.6	1,262.7	1,260.0	1,310.4	1,349.7	1,381.3	1,443.7	1,734.8	1,891.3
アジアからの直接投資	946.7	986.5	1,041.6	988.3	1,091.9	1,070.1	1,168.9	1,240.3	1,536.4	
内:香港からの直接投資	734.0	812.7	863.9	814.7	945.1	899.2	963.0	1,057.9	1,317.6	1,372.4
内:日本からの直接投資	70.6	43.3	31.9	31.0	32.6	38.0	37.2	33.7	39.1	46.1
欧州からの直接投資	68.9	66.9	69.0	94.3	88.4	111.9	80.7	74.7	71.2	
内:イギリスからの直接投資	3.9	7.4	5.0	13.5	10.0	24.8	8.6	9.8	12.0	16.0
内:ドイツからの直接投資	20.8	20.7	15.6	27.1	15.4	36.7	16.6	13.5	16.8	25.7
北米からの直接投資	40.8	32.6	30.4	31.0	42.9	51.5	34.1	26.8	27.9	
内:アメリカからの直接投資	28.2	23.7	20.9	23.9	26.5	26.9	26.9	23.0	24.7	22.1

出所: 中国国家统计局のデータに基づき作成。

ジェトロが中国を含む各国・地域の日本企業の現地法人を対象に実施した「2022年度海外進出日系企業実態調査」(2022年度は8月22日~9月21日に実施され、中国の有効回答企業数720社)によると、在中国日系企業のうち今後1~2年の中国での事業展開の方向性について「拡大」と回答した割合は33.4%で、

2021年度調査の40.9%から7.5ポイント低下した。ただし、「縮小」は4.9%、「第三国(地域)へ移転・撤退」が1.4%と、両者を合わせた比率(6.3%)は2.5ポイントの上昇にとどまり、「現状維持」が5.1ポイント増の60.3%となっている。

中国米商會が公開した「China Business Climate Survey

Report」2023年版(2022年10月中旬～11月中旬に会員企業319社に対して行った調査)によれば、グローバルな投資計画での中国の重要性について、「第1の目的地」とした企業は14%(前年比8ポイント減)、「上位3位に入る目的地」は31%(7ポイント減)といずれも減少した。また、2023年の中国での投資計画について、「投資拡大計画なし」が46%(17ポイント増)と大幅に増加した。中国外への生産・調達の移転について、「計画はない」が74%(9ポイント減)で最大だったが、「検討しているがまだ具体的な行動は取っていない」が12%(5ポイント増)、「移転に向けたプロセスを開始済み」が12%(5ポイント増)と増加した。移転を検討、もしくは既に移転した理由については、「リスク管理」が60%(40ポイント増)、「新型コロナ防疫措置」が57%(40ポイント増)といずれも大幅に増加した。同時に、「米中貿易摩擦」が43%(14ポイント増)、「地政学的緊張の上昇」が20%(選択肢として初)であった。

中国ドイツ商会は2022年8～9月、2023年5月に在中ドイツ企業を対象に調査を行った。2023年の中国ビジネス展望の設問に対して、「改善」と答えた企業は43%で、2022年の38%より5ポ

イント高くなったが、「悪化」と答えた企業は35%で2022年の29%よりも高くなった。また、これからの2年間中国への投資を増やすかの設問に対して、「増加」と答えた企業は54.9%で、2022年の50.7%より高く、「減少」と答えた企業は17.7%で2022年の20.4%よりも低くなったので、改善は見られている。

中国の貿易減速は日本への影響もあると思われる。2023年5月、中国の貿易は鈍化したが、商品分類別の輸出を見てみると、日本への輸出は大きな変化がない。中国対日本輸出の4割は機械類及び電気機器であり、2023年1～5月は前年同期とあまり変化していないが、繊維製品は減少した。日本からの輸入に関しては、卑金属のうち、鉄鋼は2022年より減少した。輸送機器(および部品)は日本からの輸入の全体の6～9%を占めているが、2023年1～5月は前年同期比46%減少した。機械類及び電気機器は全体の47～48%を占めており、2023年1～5月は前年同期比15%減少した。中国の貿易の鈍化は日本の輸出、特に電気製品または自動車産業に対して、今後影響があると思われる。

<討論・質疑応答>

司 会：中島厚志 所長

討論者：新井洋史 教授、三村光弘 教授、李春霞 准教授

司会(中島所長)討論に入る前に、論点を若干整理するために少し補足する。今、世界経済は、コロナ禍、そしてロシアのウクライナ侵攻と、大変な激動期にある。とりわけ、ロシアは世界一、二の資源大国で、生産では石油と天然ガスが第2位、穀物でも大麦生産第1位、蕎麦第1位、水産資源でもサケ、マスいずれも第1位などとなっている。また、世界の小麦の輸出シェアもロシアが2割あるが、ウクライナが1割あり、この両国の小麦輸出が現在制裁と戦争で細まっているということで、世界の食糧需給において切実な問題になっている。

これらの資源が世界経済に供給されないと、当然需給が逼迫してインフレになる。これが、現状生じている物価高騰の大きな要因である。悩ましいのは、ロシア制裁とウクライナ戦争は続いていることで、そうなると需給は当面バランスしそうになく、物価高と景気悪化が続くと言うことになる。

一方、IMFのレポートでは、世界の貿易制限的な措置数が、米トランプ政権時代の18年から増え始めて、足元さらに増加していることが示されている。貿易制限的な措置の増加は経済グローバル化を停滞させるものであるが、世界のGDP比で見た貿易額は、2010年代以降世界金融危機やユーロ危機そして中国経済の成長鈍化などですでに減少傾向に転じている。

このような大きな世界経済情勢の変化にあって、北東アジア経済はどう変化しているのか。そして、北東アジア経済情勢の変化が我々日本と新潟にどう影響するのか、これから質問していきたい。

早速、登壇者に同じ質問をしたい。世界経済が鈍化し、グローバル化も停滞をしている中で、北東アジア地域の経済成長や貿易はどのように推移しているのだろうか。

(新井洋史)この質問については、ロシアだけでなく、もう少し広く考えてみたい。今の質問の中に、世界的に貿易の伸びが鈍化してきて、対GDP比で低下するというスロートレードといわれる現象が起きてきたという話があった。北東アジアも、基本的にはその基調のもとにあると思う。その中で、制裁を受けているロシアはどうか。先ほども説明した通り、ロシアの貿易額自体は制裁下でも増えた。そこには油価の上昇により、貿易量は減っても金額は増えるというからくりはあるが、そういう事情も含めて考えると、制裁・分断ということだけをもって北東アジアで貿易額は増えないとは言いきれない。話はそう簡単ではないというのが現実だ。さらに国別には、ロシアと日本や韓国との貿易額は減ったが、中国との貿易は過去最高のレベルに達している。

もう一点、さらに広い話として、この地域全体の経済成長が鈍化するのではないかという問題意識も若干含まれていたと思う。その点に関して言うと、貿易の停滞とは別に、各国とも少子高齢化という構造的な問題を抱えている。その要因が非常に大きく効いて、経済成長は鈍化する。それはもう、北東アジアではどうしようもない現実として存在している。それを克服する上で、貿易拡大が有効に機能するかどうかの問題だと思うが、それはなかなか難しい問題である。

(三村光弘)ありがとうございます。北東アジアの6か国、日本、韓国、中国、北朝鮮、モンゴル、ロシアとあるが、分断というか、ばらばらになってきているという側面がやっぱり否定できないと思う。このうち日中韓関係は、この30年間のグローバル化の拡大

で、世界の中でももっとも受益してきた国々だ。日本と韓国はグローバル化の後退で、これからダメージを受けていくのではないかと思う。中国に関しては、先ほどもあったが、ロシアとの貿易拡大とか、あるいはSCOとかBRICSとか、そういうような仲間を増やしているのだから、そういう国々との関係が期待できる。先ほど、所長の説明にもあったように、様々な財、天然資源の賦存状況を見ると、G7側ではなくて、BRICSとかSCOの国々に多い。今までロンドンなどの市場で決まっていたコモディティ価格が、生産国の要素で決まるようになっていく可能性が高い。我々はチョコレートとかコーヒーとか砂糖とかをフェアトレードといって、現地の経済に配慮して高く買うようにして、それが倫理的な貿易であると言っているが、コモディティも強制的に倫理的な、つまり生産国の都合に合わせた価格になっていけば、中国やロシアは経済的に改善を見るのではないかと思う。逆にG7の国々では今まで、ドイツなどは特にロシアの安い石油やガスを買って、それを使って世界中に輸出して、儲けていたわけだが、そういうことができなくなっていく。日本もロシアに対する制裁の、報復をこれから受けていくと思う。ある意味で、ロシアを撃とうとして鉄砲を撃ったのに、自分の足を撃ってしまったという感じだ。トヨタとか日産はロシアから撤退している。日産は心を尽くして失業者が出ないように頑張っていて、6年以内に戻ってくるができる買い戻し契約をつけたが、会社を1ユーロで売った。北東アジアの中でじり貧になる日韓と、北朝鮮はちょっとまだ核の問題とか、そういう問題があるので、なかなか世界経済の一員になってないが、中露というのは将来の色が違ってくると思う。モンゴルは、2つの中国とロシアに挟まれていて、あとサードネイバー、第三の隣人と言って、中ロ以外のアメリカとか日本、韓国とかとの関係をすごく重視しているが、そのバランスに今とても苦勞しているように思う。現物経済ではウクライナ紛争の影響を強く受けているし、あまり西側に傾くと中国からいろいろ嫌がらせをされる。そういう中で極めて微妙なかじ取りをしている。

(李春霞) 私は今後、北東アジア地域の貿易拡大については若干楽観的な見方を持っている。中国はかつて日本、韓国、または台湾から電子製品の部品を輸入して中国国内で組み立てた上、完成品を外国に輸出していた。主にアメリカ、次いでヨーロッパ市場向けであった。そして、元々中国の輸出製品のうち、アパレル製品など労働集約的な製品は非常に多かった。2010年前後から、中国の労働力のコストが高くなり、土地や他のコストも高くなってきたので、中国では労働集約的産業はあまり適切でなくなってきた。その時から、アパレル産業などの付加価値が低い労働集約的産業は東南アジアなどの国に移転した。近年、中国とアメリカの対立が高まっており、アメリカは中国の製品に対しては高い関税率を課している。アメリカの高い関税率を避けるために、中国にある企業は東南アジア、特にベトナムに移転する動きは続くと思う。一方、中国の部品、つまり中間財などの輸出は伸びている。中国は部品・パーツを生産して、東南アジア、特にベトナムなどに輸出している。ベトナムで組み立てたうえで、もう一度、日本や欧米市場に輸出している。つまりアジア域内の貿易構造が変わっているが、アジア地域の貿易総額は大きく変わらないと思う。もち

ろん新型コロナウイルス感染症の影響で、世界の需要は減っているが、いずれ回復すると思う。

(司会) ここからは個別に聞いていきたい。まず三村先生に先ほど国際市場の変化の話をしていただいたが、北東アジアの政治的な経済的バランスは大きく変化している。

北朝鮮も一つの大きな焦点として、今後北東アジアの経済あるいは経済はどう変化してくと見ているのか。

(三村光弘) 国際秩序の中で、今すでに目に見えて変わったのは、G7からG20への変化だと思う。G7の時代には、日本はアジアで唯一のG7参加国で、アジア代表選手だったわけだが、G20というのは、それに加えて中国、韓国、オーストラリア、インドネシア、トルコ、そしてサウジアラビア、インドが入っている。天皇皇后陛下のインドネシア訪問というのは、そういう世界情勢の大きな変化を受けた、日本とインドネシアの関係の結び直しというか、垂直的な、上から目線の関係から水平的な協力関係への変化というのを象徴する訪問だったと思う。そういう大きな流れを見ると、日本が唯一アジアで大きな国だという時代はもう既に終わっていて、中国やロシアや韓国といったステークホルダーと一緒に問題解決していく時代になってきていると思う。ウクライナの問題もあるし、米中対立もひどいので、日本はアメリカとの関係において、ロシアや中国に対してあまり自由に政策を選択できない状況にあるが、唯一フリーハンドで動ける問題というのは日朝関係だ。拉致問題というのは日本と北朝鮮の2国間の問題なので、日本が本当に拉致問題を解決するという気になって、北朝鮮もその気になれば拉致問題は解決できる。拉致問題が解決すれば日朝国交正常化ということも視野に入ってくる。最近、朝鮮半島の関係者で話題になっているのは、5月27日の岸田総理の全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会での、無条件に對話しようという話に北朝鮮側が反応してきている。5月29日に北朝鮮の外務次官が、過去の問題、すなわち拉致問題を大上段にかざさないのなら、日本と話さない理由はないというふうに言ってきているので、何か動いているのだと思う。したがって、岸田総理の任期、来年の総裁選挙までの間にひょっとすると国交正常化が行われるかもしれない可能性も、そんなに高くはないが出てきた。日朝平壤宣言に基づく支援として、日本ができる支援の中で、開発支援は制裁の問題で難しいが、人道支援はできる。そうしたら、北朝鮮に対する人道支援の中で、日本が国際的にも支持され、アメリカや、韓国、中国、ロシアも支持してくれて、北朝鮮も喜ぶような人道的支援というのは何なのかというようなことを考え始めている人が多い。この問題に対する政策提言としてどういうものを出したらいいのかというのを考え始める人が増えたという変化が出てきている。ロシアや中国との関係改善が難しい中で、日本が、韓国との関係が改善した中で何ができるのかという観点から日本が北朝鮮との関係改善を考える雰囲気が出ている。これは本当にできるかどうか分からない。絶対できるとは言えないし、できないとも言えない。確率としては2割ぐらいかなと私は思っている。2割もあれば準備しないといけない。もし日朝国

交正常化が行われたら、日本が北朝鮮からミサイル攻撃を受ける可能性というのはかなり減る。対話が行われ、日本との協力関係ができ、将来的に非核化がある程度進んだ時点で、日本からの経済協力資金が入るといふことであれば、例えば高速道路を造ってくれる国に核ミサイルを発射しようというのはいずれも実利ではない。

もし日朝国交正常化ということになると、政治的、経済的バランスにおいては、日本もユーラシア大陸との関係の中で、より穏健で平和的な政策をできる余地が出る。台湾有事とか、ロシアとの衝突とか、戦争に巻き込まれる危険性から少し遠ざかって、先ほど楽観的な予測もあったが、中国やロシアとの経済関係も少しずつ好転させていくような兆しを得られるのではないかと思う。

(司会)この3年間のコロナとか、あるいはロシアのウクライナ侵攻があって、厳しい状況が世界的にはあるが、その中で日朝関係が今動き出すということは、どういう状況になるのだろうか。

(三村光弘)日本が独自のことができるのはそれしかないから。

(司会)今度は新井先生に伺いたい。ロシアの話で、エネルギー価格が上がったから、この1年余り動かなかったという話があった。しかし、エネルギー価格も下がってきて、世界経済冷えてきたという背景も大きいですが、これからは、ロシア制裁を続ければ続けるほどロシアは経済的にダメージを受けていくと思われる。そうなると、制裁でロシアは北東アジアにどのような影響を与えていくのだろうか。

(新井洋史)前段の質問については、どういう状態を取り返しがつかない状態と考えるかという点から始めたい。ロシアの国民経済が壊滅的な状況になって、例えば餓死者が出るとか、社会が大混乱するところまでいかかという、相当先々まで見通さないと、そこまでは行かないと思う。先ほどは去年1年の数字を示したわけだが、この先考えるとどうなるか。まず言えるのは、ロシアは資源国であって、食べるものに困らない。冬は寒いがエネルギー資源があるので、基本的には、凍死者が多数出ることにはならないはず。もちろん、エネルギー資源があっても、発電所まで輸送できて、そこでボイラーが故障無く運転しているかというのは別問題である。90年代の初めには、その問題があって、日本でも報道されたように、凍死者が出たこともあったが、それは全体から見れば一部の話だった。ロシア全体としてそういう状況になることは無いと考えている。

それでは、何事もなく平穏なのかというと、そうではない。このまま制裁が続けば、ロシアがじわじわと苦しくなってくるのは確かである。財政面では、制裁以前の問題として、戦争継続で戦費支出が増大することで、生産に向けるリソースが減ってしまう。労働力面でもリソースが戦争に回っていく。また、自動車メーカーをはじめ、様々な分野の外資が撤退していく。これらの企業は、ロシアの地元資本が引き継いだり、あるいは一部では中国などからの投資が入ったりして、生産を続けているが、これまでの西側先進諸国がやってきた生産活動のレベルには達しない。ここでもじり貧になっていくので、バラ色の未来があるわけではない。この

ままの状態が続けば、いずれ石油の生産量も減ってくるし、地球温暖化対策の関係で化石燃料の消費が世界中で減ってくると、資源価格も低下するリスクがある。これは、戦争がなくても、ロシア経済にとって大きな長期的リスクだったわけだが、それが顕在化してくると考える。

それが北東アジアにどう関連するか。身もふたもない言い方になるが、ロシアが他の北東アジア諸国にとってどれだけ意味があるのかというと、「資源の供給国ではあるけれども…」という位置づけである。当面、食料や化石燃料などの資源を供給できる状況があるなら、買う側はロシアを選択肢の一つとして持っていればいい。日本は、この戦争が始まるまでは重要な選択肢として重視してきたが、今この状態で難しいとなれば、他の供給元に切り替える対応している。原油は世界中いろんなところから供給ができるので対応できているし、ガスはそれに比べると少し難しいが、中期的なスパンでの対応は可能だと思う。中国に関しては、中国経済のほうがロシア経済より強固なので、いわばロシアを支援するような立場になるくらいだ。

ロシア経済がじり貧になっていくことの悪影響を、周りの北東アジアの国々が受けるかという、あまり大きな影響はないだろうと考えている。

(司会)李先生に伺いたい。中国は今年ゼロコロナ政策を解除して経済回復の状況にある。しかし、世界貿易は減らないけれども中国は減っている。中国経済は少し前まで外需主導で成長してきたが、これからどういうシステムと仕組みで成長していくと見るのか。

(李春霞)確かに近年は中国とアメリカの対立の関係で、中国経済は大丈夫かという心配は増えている。中国は改革開放後、高度成長を実現したが、労働力人口の減少などにより潜在成長率は低下している。アメリカとの関係が悪くならなくても以前のような高度成長を維持することができない。今年5月に、アメリカのテスラ社のCEO マスク氏は中国を訪問し、中国の李強首相に会った。中国はこれまでは外国の自動車メーカーに対しては100%の独資は認めていないが、テスラだけは100%独資を許可した。テスラは中国ではよく売れている。先週、マイクロソフトのビル・ゲイツ氏も中国を訪問し、習近平国家主席とも会談した。さらに、先週はアメリカのプリンケン国務長官も中国訪問し、習近平主席に会った。中国とアメリカの対立は厳しくなっているが、最近の動きを見てみると、外国の大手企業は中国への投資を増やす動きがみられる。例えば、先週、アメリカのマクロン社は中国に43億元を投資することを発表した。アメリカ企業だけでなく、ドイツのシーメンスも中国の工場に投資を増やしている。昨年中国のゼロコロナ政策で外資企業は悲観的になったが、ゼロコロナ政策はもう終わった。中国は大きな市場であるので、捨てることは考えられない。また、中国は産業集積の蓄積があり、物流などインフラも成熟しているので、中国から完全に離れることがないと思う。もちろん、リスクを分散するために、ほかの国に移転することは合理的な選択肢であると思う。中国国内でも内需を拡大したいので、2年前に「双循環」戦略、内需を拡大する政策を打ち出した。したがっ

て、今後は安定的な成長になると思う。

(司会)新潟ないしは新潟の企業は、今のような北東アジアの動きに対応して、どういう課題があるのか、あるいはどういう対応をしたいのか。それぞれ簡単にお答えいただきたい。

(新井洋史)日本全体ではなく、新潟の視点で話をさせてもらう。環日本海経済研究所が30年前にできた時の話と重なるが、新潟は日本海に面していて、対岸にロシア、韓国、北朝鮮があって、ちょっと内陸に中国の東北部があって、さらにモンゴルがあるという地理的条件は今も変わらない。東京、モスクワ、北京、ソウルといった各首都で言われていること、その視点から見えるものとは違う視野、視角を持って、この地域と付き合っていくことが、これまでも必要だったと思う。そのことは、このように状況が変わってくれば、より一層重要になってくると考える。

(司会)今の発言で、新潟ならではの視点とはどういうことだろうか。

(新井洋史)対ロシア制裁に関して言えば、東京の政府のスタンスとしては、「ロシアとの間の経済関係はできるだけ弱めていきましょう」ということが基本的な戦略としてあると思う。しかし、その中でも、全ての貿易が禁止されているわけではない。禁輸品がリスト化されていて、それ以外のものは貿易ができる。その中で、具体的に例を挙げると、昨年、新潟に限らず日本海側からの中古車輸出が増えて、十数年ぶりのピークとなった。貿易できる品目の中で何ができるのか、どういったものがお互いにメリットがあるのか。中古車が双方にとってどれほどメリットがあるかはともかくとして、それ以外に水産品や木材など伝統的な品目もあり、近年は日本から化粧品などの消費財も輸出されていた。戦争支援に結びつかないものの貿易をしていくことは考えられる。

(三村光弘)グローバリゼーションの時代は、基本的には経済合理性で物事をみんな考えていて、行動していたと思うが、現在の

ように世界が分断の傾向を見せている中では、やはり政治と経済というのが密接に結びついていくことになる。さっきの中国のメモリーの話でいうと、ウエスタンデジタルとはファーウェイとやってもいいというふうに許可が出たが、同じ技術を共有している日本のキオクシアはさせてもらえない。なぜアメリカ企業はオッケーなのに日本企業は駄目なのか。それはアメリカと中国の間の戦略的な判断なんだと思う。そういった政治が経済に大きく影響する事象がいろいろ起こっていくと思う。新潟の企業ということで言えば、やはり地方間の人脈を、対立の時代の中で、疎通のチャンネルとして使っていくことが重要だろう。例えば、新潟県は黒竜江省と、新潟市はハルビン市と、ハバロフスクやウラジオストクとも姉妹提携を結んでいる。こういった関係を生かして、政治的には難しいかもしれないけども、文化交流であるとか、学生の交流であるとか、そういったものを、これまで持ってきた財産を途切れさせずに、細々でもいいので続けていくことが、新潟という県ないしは都市の存在感をアピールすることになるし、実際ウラジオストクなどでは新潟はかなり有名で、「どこから来たの」とたずねられて、「新潟」と言ったら、「行ったことがあるよ」と言う人が結構いる。

中古車の輸出は、新潟からは出ずに、ほとんど富山から出ているが、昔は新潟からも多く出っていたので、買い付けの経験のある人がいて、結構優しくしてもらった経験がある。そういう縁を新潟がもっと拡大して、それがすぐにビジネスに結びつくかどうかという、そこは正直難しいが、新潟の企業がロシアや中国、北朝鮮に出ていったときに、地縁を生かしてやっていけるような基礎をつくっていくというが必要ではないかと思う。

(李春霞)日本企業による中国への投資の収益は他の国への投資収益よりも高く、15%くらいである。これから中国の成長分野に投資したりすれば収益につながると思う。例えば、最近では中国ではキャンプ産業、レジャー産業がかなり人気がある。新潟のレジャー産業は強い。新しい需要を開発して、新潟の製品を中国に売り出したらどうかと考えている。

Q. 環日本海経済研究所が30年前にできたときに、環日本海経済圏みたいな独特のつながりが想定されていたのか。そういう環日本海経済圏なるものが、今日お話にあった貿易構造やジオポリティクス環境の変化によって、これから発達する可能性があるのか。あるいは、そうではなくて、グローバルに地域を超えて各企業体が進出し、環日本海経済圏という枠組みを超えた枠に参加していくのか。そういう大きなピクチャーについて、研究者の皆様の考えを伺いたい。

A. (新井洋史)30年前よりも少し前のことになるが、旧ERINAができる機運というのは、まさに環日本海経済圏というものをつくるべきだ、あるいは、それはできるはずだといった議論から生まれて

きた。80年代の半ば以降、日本海側各地でその議論が盛り上がった中で、新潟でも非常に盛り上がって、時の知事が、環日本海経済圏を発展させていくために、あるいは成立させるためにどういったことが必要なのかといったことを研究する組織が必要だと考えた。そうしたことで設立されたというのが当初の経緯である。

その後の30年がどうだったのかということについて、2、3年前に数字を整理したことがある。30年間で北東アジア各国間の貿易は増えた。特に、中国を中心に日中、中韓など、またロシアも中国と日本とそれぞれ貿易が増えるなど、国レベルでは貿易の相互依存度が上がった。その意味で、北東アジア各国の経済関係は強まった。他方で、環日本海というローカル・トゥー・ローカルで見たときにどうなのかというと、残念ながら国レベルで貿易関係が深まったほどには、地方では貿易関係が深まらなかった。

今後どうなのか。これから考えなければいけない問題意識として持っているのは、今いみじくも加藤様がおっしゃられたように、閉じた地域や小さいローカルな話というより、北東アジアの国々が世界の他の地域とのつながりの中で、どう地域として協力していくか、経済を回していくかという問題だと考えている。それは経済活動、企業活動の面での話だが、他方で、三村がさっき指摘したようなローカル・トゥー・ローカルの関係についても、それはそれで追求していくべき課題、テーマ、目標だと考えている。

A. (三村光弘)30年前に環日本海経済圏構想が出たときに、そこで恐らく前提になっていたのは、冷戦が終わって、冷戦期にあった対立というのが基本的に全て解消するということであった。1990年にソ連と韓国が国交正常化し、92年に中韓が国交正常化して、冷戦構造がかなり緩和したのは事実だ。ただ、北朝鮮については冷戦期の対立がそのまま残ったというか、米朝の対立が緩和しなかった。その後、北朝鮮の核開発があって、実は冷戦期よりも対立が深化している。米朝の核戦争の可能性っていうようなことも、北朝鮮の核能力の上昇に従って見えてきているような状況である。朝鮮半島の緊張は、米朝関係や南北関係を含む朝鮮半島問題。北朝鮮が日本やアメリカとの国交を持っていない。そして、国際社会に、あるいは経済システムに完全に統合されていないという問題が解決しないと、環日本海経済圏という構想は完成できないと思う。本日、少し日朝国交正常化の話をしたが、日朝国交正常化ができる、あるいはアメリカと北朝鮮の関係が良くなり、米朝国交正常化なのか、利益代表部の設置なのかかわからないが、少なくとも現在のキューバとアメリカぐらいの関係、関係は悪いけど、とりあえず対話もする関係になっていくと、北朝

鮮も随分変わってくる。そうすると今まで朝鮮半島の北半分というのは、経済的に言うと、ほとんど真っ白な白地図のように利用可能性がなかった。そこが通られるようになり、日本からも中国への通過地点としても使えるようになるだろう。東京から北京に行く飛行機は、実は成田から新潟の上空を通して、北朝鮮の上を通過していくと最短距離だ。現状より30分ぐらい速い。そういう時代がいつ来るかはわからないが、全然来ないというわけでもない。多分そのうち来るんだと思う。自分が定年退職する前には日朝国交正常化があるかもしれないと思っている。私はこの二十何年間、新潟で北朝鮮を研究させていただき新潟で育てていただいたので、その恩返しというのは、直接新潟だけに還元するというよりは、日朝関係を根本的に改善する助けになればいいかなと思っている。そうなったときに、新潟という港町が持つ魅力というのはかなり大きくなると思う。具体的に言うと、万景峰号がまた来るようになる、北朝鮮との交易のルートになっていく。そういう日本と北朝鮮のODAが始まれば、日本海側の港からもフェリーがどんどん出るようになるだろう。そういう夢を30年前に語ったわけだが、その夢の前提に朝鮮半島問題の解決という前提があったわけで、その夢のパズルの最後の一片が今後どれぐらい、5年か10年か知らないかのうちに埋められるようになれば、実は環日本海経済圏構想の前提条件が整う。それからは本当の経済協力関係を作ることができる環境が、整うんだというふうには私は理解している。なので、もう少し時間がかかるけれども、それは諦めないでいいと思っている。

(司会)ここで記念セミナーを終わりたい。研究所では今後課題などに取り組んでいく所存であり、今後ともぜひよろしくお願いしたい。

北東アジア研究所開設記念セミナー

第2回「様変わりした北東アジアの貿易と物流」

月 日：2023年7月5日(水)

場 所：新潟県立大学コモンズ3号館

プログラム

■挨拶

北東アジア研究所長 **中島厚志**

■プレゼンテーション

「最近の世界的危機の下でのモンゴルの経済と貿易」……………北東アジア研究所教授 **シャクダル エンクバヤル**

「激動の世界情勢と北東アジアの通商体制」……………北東アジア研究所教授 **中島朋義**

「ウクライナ紛争がもたらす農業課題」……………北東アジア研究所准教授 **董琪**

「近年の国際物流の変化：新潟港の視点から」……………北東アジア研究所教授 **新井洋史**

■討論・質疑応答

最近の世界的危機の下でのモンゴルの経済と貿易

北東アジア研究所教授
シャクダル エンクバヤル

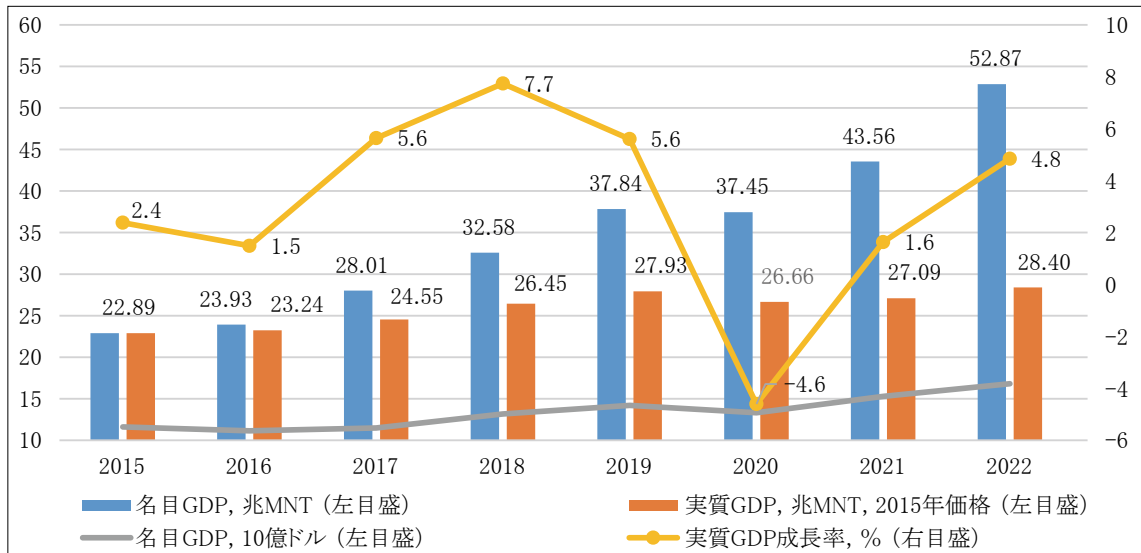
本日のプレゼンテーションの内容は、まず、モンゴルについて簡単に紹介し、次にモンゴルの最近のマクロ経済の動向について、GDP、インフレ、対外貿易を中心に説明し、最後に結論をまとめる。

モンゴルは北東アジアに位置している。北はロシア、南は中国に挟まれた内陸国である。モンゴルの国土は、世界で19番目に広く、156.4万km²であり、国土面積は、日本の約4倍。しかし経済規模は小さく、2022年の総人口は、350万人であった。居住者人口は330万人で、年比率1.5%程度増加している。モンゴルの人口は比較的若く、全体の61.2%が35歳以下である。行政上は21の県と、首都ウランバートルに分かれている。モンゴルは遊牧文化を持っている最大の国の1つであるが、人口の7割以上が都市部に住んでいる。最大の都市部はウランバートルで、都市部人口の7割近くがここに住んでいる。2022年の労働力の

労働力人口は120万人であった。

モンゴルは平均で年率5%前後の経済成長率を続けてきたが、他の国々と同じように、COVID-19の世界的なパンデミックにより、大きな打撃を受けた。名目GDPが2020年には2019年とほぼ同じレベルであったが実質GDPは4.6%減少した。その影響は、実質GDPが1.3%減少した2009年のリーマンショックを遥かに上回る。それでも、モンゴル経済は、パンデミックショックから「V字型」に回復し、2020年には、実質GDPが、パンデミックの前の水準を超えた。今年第1四半期の実質GDPの成長率は前年同期比7.9%増加した。しかし、COVID-19の余波や、ロシアとウクライナの軍事衝突といった最近の世界的な危機のため、経済の潜在能力をフルに発揮することができない(図1)。

図1 モンゴルのGDP動向



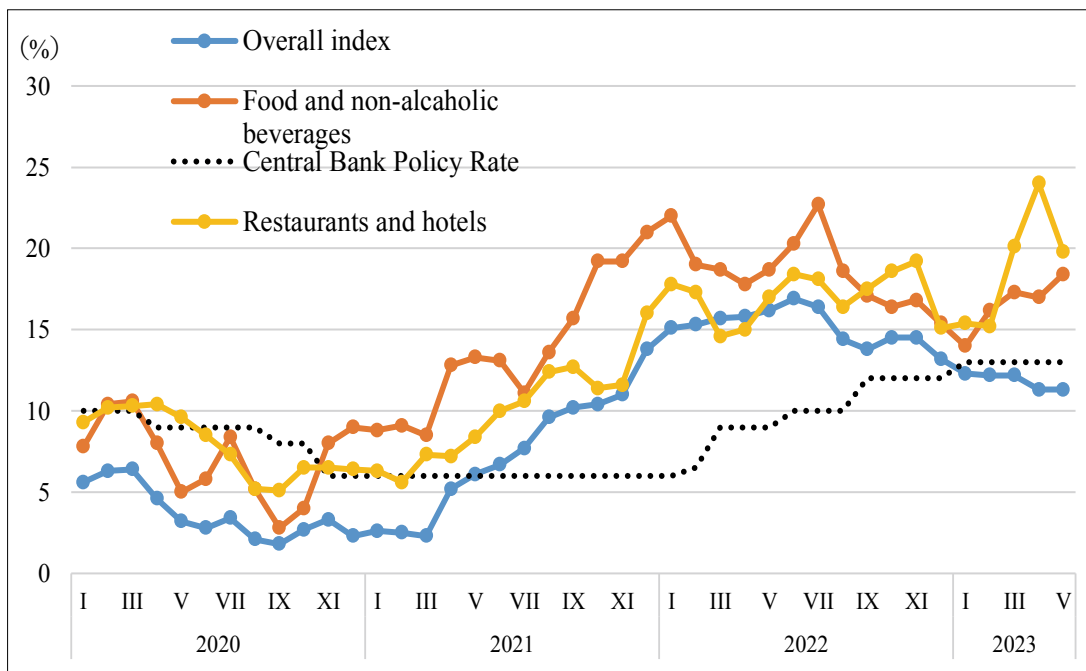
出典：モンゴル国家統計局、<https://1212.mn>

供給サイドについて見ると、サービス部門が最大の成長ドライバーとなっている。そして、農業がそれに続いている。サービス部門が、パンデミックのショックで大きな打撃を受けたが、それでもサービス部門の付加価値は、2021年と2022年の成長率に3%ポイント以上貢献した。農業部門は、畜産産業が大部分を占めている。その農業部門の付加価値額の変化は、パンデミックの初年度の2020年においてもプラスであった。次に、需要サイドでは、総資本形成、経済の成長エンジンであり、示した最終消費がそれに続いている。パンデミック初年度は、純輸出が成長率にプラスに寄与したが、2021年と2022年にマイナスになった。これはモンゴルの経済にとって、慢性的な傾向である。なぜかという、通常

輸入は、輸出より高い伸びを示しているからである。

パンデミックの初めの1年間は、インフレ率は、政府の目標値である6%以下で推移していた。しかし、パンデミックによる経済活動の制約が小さくなっていた2021年の半ば以降、インフレ率は上昇に転じた。特に食品インフレ率は、2022年に最も高くなり、総合インフレ率が15%から17%であったのに対し、20%を超えた。レストランやホテルのインフレ率は、食品のインフレ率より低かったが、パンデミックの最初の年の間も常に総インフレ率を上回っていた。パンデミックの影響を受けた経済を支えるために、中央銀行であるモンゴル銀行は、金融緩和政策を取っていたが、高インフレを抑制するため、去年の初めから、金融引き締めへ転じた(図2)。

図2 全国消費者物価変化率(前年比、2020年=100)

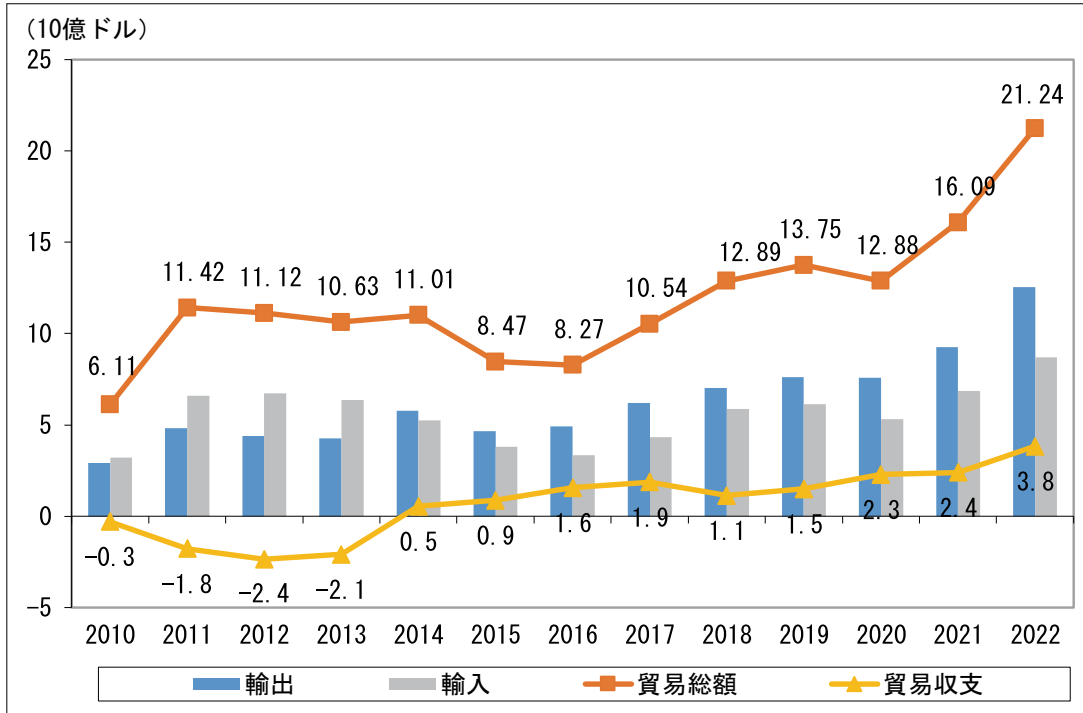


出典：モンゴル国家統計局、<https://1212.mn>

COVID-19パンデミックの最初の年、対外貿易高は2019年の138億米ドルから2020年の129億米ドルへと前年比6.3%減少した。輸入は輸出よりも大幅に減少し、国内の消費財や工業製品は供給不足になった。しかし、対外貿易は2021年から回復し、2022年には212億米ドルになった。主な輸出商品の価格が以前より高くなっているため、輸出の収入は輸入の支出を上回っている。対外貿易は、モンゴルの経済にとって重要な役割を果た

して、対外貿易高はGDPを上回っている。2021年にはGDPの119.1%であった。それは北東アジア諸国のなかで、最も高い割合である。財、サービスの輸出はGDPの58.5%、輸入は60.5%を占め、いずれも域内諸国のなかで最大である。GDPに占めるサービス貿易の割合も、比較的高く、日本の37.4%に次いで、北東アジアで2番目に大きくなっている(図3)。

図3 モンゴルの対外貿易(2010~2022年)



出典：モンゴル国家統計局、<https://1212.mn>

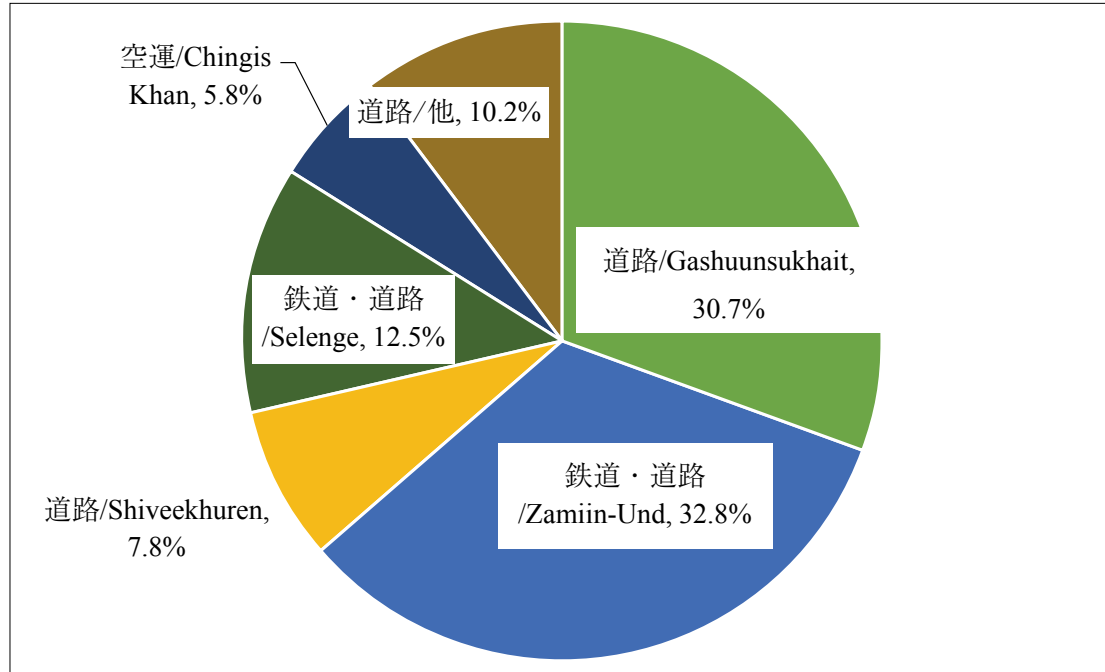
対外貿易構造を見ると、モンゴルの輸出は、鉱山物が大半を占め、輸入は幅広い、消費財と工業製品である。モンゴルの輸出の増加は、鉱山物の輸出だけに依存していて、他の輸出は過去20年間ほとんど伸びていない。2022年には、鉱山物が輸出全体の93.1%を占めた。モンゴルの最大の貿易相手国は中国で、次いでロシアとなっている。中国はモンゴルの主要な輸出先である。2022年、中国への輸出はモンゴルの総輸出のほぼ85%を占めた。中国はまた、モンゴルの最大の輸入元国でもある。昨年は、モンゴルの輸入の35.3%が中国からのものであった。もう一つの隣国であるロシアは、モンゴルの輸入の第2位である。昨年、ロシアからの輸入は、輸入全体の30%であった。一方、日本はモンゴルの輸入の第3位で、2022年には、日本からの輸入が全体の7.7%であった。モンゴルの北東アジア諸国への輸出構造は、輸出品目では、鉱産物が圧倒的に多くなっている。輸入に関しては北東アジア諸国からさまざまな商品を輸入しているが、ロシアからの輸入品目は、ガソリンやディーゼル、燃料などの石油製品である鉱産物が圧倒的に多くなっている。また、日本からの輸入品目は、自動車、特に乗用車が多い。2019年から2023年における、モンゴルの対外貿易の月次動態を示している。中国

でCOVID-19が発表された直後、モンゴルは、中国とのすべての国境で、旅客の入国を禁止した。そして、2020年3月10日にCOVID-19の最初の輸入症例が登録され、その翌日、WHOがCOVID-19をパンデミックと宣言すると、モンゴルはすべての航空、鉄道、道路の国境を閉鎖した。政府がCOVID-19関連の規制を緩和したのは、ほぼ全人口のワクチン接種が完了した2021年半ば以降であった。そして、2022年2月14日に、経済活動に課せられていた国内規制がすべて撤廃された。さらに、その1カ月後にすべての国境が開放されて、モンゴルへのすべての入国者は、PCR検査が不要になった。しかし、2022年2月24日に、ウクライナでロシアによる特別軍事作戦が開始され、それが新たな外的ショックとなった。同時に、中国は2022年末までゼロコロナ政策を続けた。従って対外貿易はこれらのショック、特に中国のゼロコロナ政策の影響を受けた。輸出収入の増加は、モンゴルの主要輸出品目の価格上昇と関連していたが、輸出量は中国のゼロコロナ政策の長期化による国境制限によって制約を受けた。モンゴルの主要輸出品目である銅精鉱と石炭の月次動向を見ると、これらの品目の輸出量は、特に石炭については、パンデミック前のレベルを下回っていた。石炭輸出は中国のゼロコロナ政策が

終了して初めて、パンデミック前の水準に回復しはじめた。モンゴルの貿易総額のほぼ95%が陸上国境を通じて行われている。なかでも輸出の90%以上、輸入の60%以上が中国との陸上国境経由で輸送されている。ロシアとの陸上国境を経由して輸送され

ているのは、輸出の2%未満、輸入の3分の1である。モンゴルは内陸国なので、海上輸送はない。航空輸送は対外貿易総額のわずか5.8%である。

図4 モンゴルの通関地別貿易割合(2023年1~5月)(全体に占める割合)



出典：モンゴル国家統計局、<https://1212.mn>

最後に、全体をまとめる。

- モンゴルの経済は、新型コロナウイルスパンデミックショックから「V字型」に回復し、実質GDPは2022年にはパンデミック前の水準に回復した。
- サービス部門が引き続き成長の主な原動力となっている。
- しかし、最近の世界的な危機は、経済がその潜在能力をフ

ルに発揮する重荷にとまっている。

- 対外貿易の回復には、中国のゼロコロナ政策の長期化が影響した。その理由は、中国がモンゴルにとって、主要な貿易相手国であること、商品貿易の大部分は、中国との国境を通じて行われていることの二つである。

激動の世界情勢と北東アジアの通商体制

北東アジア研究所教授
中島朋義

現在の北東アジアには、最近の米中対立、それからロシアのウクライナ侵攻による経済制裁等の大きな問題があるけれども、本日はそれらに関連して、アジア太平洋の通商体制について、TPPを中心として整理して説明する。TPPは日本がメンバーになっている世界でも屈指の大きなFTAである。TPPの特徴としては、物財の貿易の関税撤廃率が非常に高いということ、また国有企業、電子商取引、知的財産権といった他の多くの既存

のFTAが含まれていない問題についても、交渉の対象としているということが挙げられる。そして当初の計画では、世界第1位の米国と世界第3位の日本がメンバーとなって、12カ国による調印時点では世界のGDPの4割を占める大きなFTAになる予定だったということが挙げられる。このTPPに期待されていたものがあるが、その時代の状況として、ドーハ・ラウンドというWTOの交渉が挫折し、WTOという世界中の国が集まった場所での貿

易の自由化を進める見通しが立たなくなったということが挙げられる。WTOの貿易投資の自由化における機能不全が明らかとなったわけで、TPPはこれに代わって、新しい分野の自由化のルール作りの場となることが期待された。もう1つは、アジア太平洋のほぼ全域を含む経済協力の機関であるAPECにおいて、これ全体をカバーするFTAとして、FTAAPというものを作ろうという構想が以前から議論されている。一昨年発効したASEANと日中韓、それにオーストラリア、ニュージーランドを含むASEAN+5のFTAであるRCEPがある。これも非常に大きなFTAである。このRCEPとTPPは、APECにおいてFTAAPに向けての中間段階だと位置付けられていた。

TPPがどういうふうに進んできたかと言うと、最初にP4 (PACIFIC4)という、小さいFTAがあった。シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイという、それぞれ経済規模が大きくない国々が、内容的には進んだFTAを締結していた。ここにアメリカ、オーストラリアなどが加わる形で、今TPPと呼ばれているものの母体となる交渉が2010年に開始された。そこにマレーシア、ベトナムといった、東南アジアの国々が加わる。さらに2012年に日本が加入の意向を示し始めた。そうするとNAFTAのメンバーであるカナダやメキシコもTPPに参加の意向を示した。そして2013年には、日本も正式にTPPの交渉に参加した。ここから3年間かけて、12カ国による議論がなされて、2016年の2月に、12カ国によって協定が調印された。TPP調印に関するオバマ大統領の声明には、以下の文面が含まれ、アジア太平洋における、新たな経済のルール作りについて、中国を排除し、自国の主導によって進める米国の意思が明確に表明されていた。

TPP allows America and not countries like China to write the rules of the road in the 21st century, which is especially important in a region as dynamic as the Asia-Pacific.

ところが2017年の1月に就任したトランプ大統領は、TPPからの脱退、離脱を表明した。TPPは中心となっていたアメリカが脱退することによって、そのまま瓦解するのではないかと見られた。しかし、これを支えたのが日本だった。日本は残る11カ国をまとめた。各国はアメリカが抜けた形ではあるが基本的なコンテンツは12カ国で同意したものとほぼ同じ内容で、再度協定に調印した。それが2018年の12月に発効した。TPP11あるいはCPTPPと呼ばれる現在のTPPである。当初から比べるとアメリカが抜けたので経済規模は小さくなったが、内容としては先進的なFTAとしてのTPPは発足した。

そこに一昨年ぐらいから新たな動きが出てきた。まず2021年2月に英国が加入を申請してきた。英国の立場から見るとブリクジットでEUから抜け、TPPをそれに代わる経済圏するという意識があった。英国の申請も大きなニュースであったが、それよりもさらに大きなニュースとなったのが、同じ2021年の9月に、台湾と中国が相次いで加入を申請してきたことである。そのあと、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイといった中南米の国々が幾つか加入申請をして

いる。CPTPP発足後、最初に加入申請をした英国は今年3月に、基本的に加入が認められた。まだ協定の調印はしていないけれども、現加盟国の中で加入を認める決議がなされた段階にある。

中国のTPP加入申請が何を目的としているかということについては、表明が出された当時、メディアでもかなり報道されたので、ご記憶の方もいると思う。一言で言うと、加入申請が本気なのか本気ではないのかということが、かなり議論された。中国が本気で加入を目指しているとした場合には、どういったことを目的としているか考えると、まず貿易投資の自由化による国内経済の改革が挙げられる。これはWTOに中国が加盟したときも同じことが言われた。また他の国でもFTAを結ぶときには、こういうことがよく言われる。FTAを結んで貿易投資を自由化することによって、自国の経済に競争力をつけることを目的としていると考えられるということである。それから二番目、TPPに加入することで、国際的な経済取引のルール作りに関与していきたいと中国は考えているのではないかということである。最後はそれらを通じて国際的な影響力を拡大していこうと考えているということで、二番目と三番目はセットである。

一方で、中国は必ずしも最終的にTPP加入を目指していない場合も考えられる。ではその場合、何で手を挙げるのかというと、日米が中国に対抗する経済ブロックを作るのを阻止することを目的としているという見方がある。といっても今のTPPにはアメリカ入っていないわけだが、TPPはアメリカに近い国が多いので、アメリカに協力することを阻止するのが目的だという考え方である。もう1つは、これは非常に分かりやすいが、台湾がTPPに加入することを阻止するために、自分も手を挙げたのだという見方もあった。

国際的な経済取引のルール作りへの関与という点であるが、これについて、中国の政策をフォローしていると、「制度的話語権」という言葉が出てくる。これは何かというと、制度を作ることに参画することで、中国の発言権を高めようという考え方である。英語ではinstitutional discourse power、日本語にあえて訳すと、「制度に埋め込まれたディスコースパワー」というような形になる。「グローバルな経済のガバナンスと、国際公共財の提供に積極的に参加し、グローバル経済ガバナンスにおける中国の制度的に埋め込まれたdiscourse powerを高め、幅広い利益共同体を構築すること」という文言が、2015年に出された中国の5カ年計画のなかに盛り込まれていた。2015年というのは、中国が中心となって設立したアジアインフラ投資銀行(AIIB)が発足した年で、中国がこういった形で世界のルール作り、制度作りに関与していこうという意識がかなり高まっていた時期と見ることができる。

中国はTPP加入について、李克強首相、習近平主席の発言を見ると、それなりに真剣だと言っているように見える。真剣だと言って、制度形成に参画したいということもまた、公式な文書のなかで謳っているわけだが、本当にそれが可能なかどうかということになる。しかし、中国のTPP加入への条件として、TPPの30の章のうちで5つの問題について、かなり難しいだろうということが指摘されている。以下では、その5つの章について取り上げたいと思う。

まず国有企業である。TPPでは国有企業について独立した章

を設け、その優遇禁止を明記している。これは他のFTAには含まれていない特徴の一つである。中国の国有企業の経済全体に占める割合は非常に高い。製鉄、石油化学、金融などの主要産業を網羅している。政府の経営への影響力および保護の度合いというのは非常に大きい。その解消には多くの困難が予想され、TPPに盛り込まれている条件をクリアして加入することは、非常に難しいだろうと見られている。また共産党の影響力という問題、中央政府の系列の国有企業だけでなく地方政府の公有企業も国有企業も含まれるという点で、条件のクリアが非常に難しいことが予想される。

二番目は労働である。TPPの労働の章では、先進国では当然である団体交渉権の保証を明記している。それから強制労働、児童労働の禁止ということを謳っている。しかし中国では、共産党の指導下にある労働組合のみが許可されていて、いわゆる西側の基準という団体交渉権が認められてはいない。さらに新疆ウイグル自治区の強制労働の問題などについて、TPPの加盟国のなかでも、それを問題視している国がある。これは非常に難しいところである。

三番目は電子商取引、eコマースである。この部分はTPPが他のFTAやWTOのルールなどに比べて先進的な部分の1つである。①情報の越境移動の自由、②データ保存されたサーバーの自国内設置強制の禁止、それから③ソースコード開示要求の禁止、この3つがTPPの3つの原則と言われている。中国の現行法制はこのうちの①と②を満たしていない。それから③についても、過去に要求したという実例がある。中国が今加盟しているRCEPにおいては、中国は①と②について安全保障上の理由で受け入れていない。

四番目は知的財産権である。TPPはWTOのルールを上回る知的財産保護の内容を持っている。内容として、音声、ホログラムなど、新たな種類の商標保護を導入している。また、医薬品の試験データ、生物製剤特許などの保護も今までのFTA等にはなかったものである。さらに、特許権、著作権の期間の延長ということも謳っている。中国は現在のWTOの合意内容でも、実際の執行に問題を指摘されている状況なので、WTOを上回るTPPの基準を満たしてこれに加入することは、非常に困難と予想される。

五番目は政府調達である。TPPはWTO基準に準じて、中央政府、地方政府、公共企業体等の調達の自由化を義務付けている。中国はWTOの政府調達協定に未加入である。

RCEPでも政府調達の開放は条項として盛り込まれていない。そういった状況に加えて、2021年の5月には、中国政府は医療機器など315品目の国産優先調達という指示を出している。これは政府調達の国際的な自由化に逆行する措置である。こういった五つの条件だけを見ても、中国がTPPに入ることは困難であることが予想される。

TPPから脱退したトランプ政権の後を受けた民主党のバイデン政権に対して、加盟国はTPPへの復帰を期待したが、同政権を支えている民主党の左派は非常に保護主義的な勢力であり、同政権は発足早々にTPPへの復帰を否定した。さらに、バイデン政権が発足した2021年の7月には、貿易交渉権限が失効した。これはFTAを結ぶ権限で、アメリカではこれが議会で可決されないと大統領はFTA交渉を行うことができない制度になっている。その後、バイデン政権は失効した権限を延長するための議案を議会に出していない。したがって、バイデン政権には新しいFTAを結ぶ考えはないというのが現状である。それでは何をするかというと、IPEF(インド太平洋経済枠組み)という仕組みを出してきている。これは4つの柱と言って、貿易、サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済の四つの分野の交渉を謳っているけれども、FTAではない。したがって、貿易の自由化、関税の撤廃といったものは含まれていない。他の約束についても、拘束力があるわけではないということで、非常に緩やかかと言うか、実効性が疑われるとも言える存在である。

以上が中国、米国についての現状ということになるが、では今後、そうした状況を受けて、日本およびTPP11カ国がどうしていったらいいかということである。TPPは説明してきたように、アジア太平洋地域の、さらには世界全体の貿易投資の自由化の今後の方向性を指し示すFTAであり、その水準を下げてはならないと考える。米国の復帰は望ましいが、米国の国内事情が当面それを許さないならば、IPEFへの協力など、現在の状況を前提とした対応をしていく必要があるだろう。一方で英国のように、高水準の自由化を目指すパートナーは積極的に迎え入れるべきだろう。こうしたパートナーとしては台湾、韓国が考えられる。中国の加入交渉については、中国が真摯に自由化を推進する前提であれば、他の加入希望国と同様に取り扱うべきと考える。また、中国の加入希望がTPPの水準を満たすつもりのない形式的なものであるならば、条件を満たさないことをもって拒否すれば良い。TPPの掲げた自由化の原則を貫徹することが重要であると考えられる。

ウクライナ紛争がもたらす農業課題

北東アジア研究所准教授

董琪

ウクライナ紛争の影響や課題について話をする前に、農業と食料についての前提を確認しておく。農業の最も重要な機能は、食料を提供することであり、他の分野で代替することできず、人類の生存と継続に影響を与えるからである。食料について研究する際、私たちが一般的に最も注目するのは、主食の穀物、特に米、小麦、そしてトウモロコシである。これらの3つの作物は、3大主食穀物と呼ばれている。なぜこの3つの穀物がいつも注目されているのか。消費の面から見ると、3大主食穀物は私たちが摂取する総カロリーの40%を占めているからである。つまり、3大主食穀物は人類の重要なエネルギー源であると言える。また、生産の面から見ると、各農作物の世界の総収穫面積の第1位は小麦、第2位はトウモロコシ、第3位は米であり、3大主食穀物は、世界の総耕地の約37%を占めている。穀物の使用状況を見ると、年間生産された約23億トンの穀物のうち、おおよそ半分は食用である。残りの33%は飼料として、22%は加工、種子、または廃棄されている。

次は、穀物の生産と貿易状況についてお話ししたいと思う。戦争開始直前の2021年の国際連合食糧農業機関(FAO)のデータによると、小麦の生産量では、EU、中国、インドが世界のトップ3を占めている。ロシアは4位、ウクライナは7位に位置している。小麦の輸出量では、ロシアが世界1位、ウクライナは世界5位である。米の重要な生産国は中国とインドであり、重要な輸出国はインドである。世界のトウモロコシの生産と輸出状況を見ると、アフリカ、中国、ブラジルが世界のトウモロコシ生産のトップ3を占めている。ウクライナは6位、ロシアが10位に位置している。輸出においては、アメリカがトップで、ウクライナは4位、ロシアが7位である。以上まとめると、ロシアとウクライナは主要な小麦およびトウモロコシの輸出国であり、国際小麦市場およびトウモロコシ市

場で重要な地位を占めている。

以上をふまえたうえで、ウクライナ紛争が農業に与える影響についてお話ししたいと思う。まずは、戦争当事者であるウクライナとロシアへの影響について報告する。まず、ウクライナの国内の農業生産への影響を考察してみよう。ウクライナにとって農業は主要な産業である。2020年、農業はウクライナのGDPの約10%を占めている。また、農業機械や食品加工などを含めた農産食品産業は、GDPの約20%を占めている。さらに、2020年のデータによれば、農業はウクライナの輸出の45%を占めている。

世界銀行によると、2022年-2023年のウクライナのトウモロコシと小麦の年間生産量は2018年-2022年の平均値より、それぞれ約21%減少した。2023年-2024年にはさらなる減少が見込まれており、トウモロコシは28%減少し、小麦は34%減少すると予想されている(表1)。

生産減少の主な原因は次のとおりである。第1に、戦争による直接的な破壊である。たとえば、爆撃による土地や農業機械への損傷、断水や停電の影響などもある。戦争は主にウクライナにおけるロシアを接する地帯に集中しており、ウクライナの北部、東部、南部が影響を受けている。トウモロコシの生産地域は主に中部と北部にあり、小麦は主に南部と東部に分布している。戦争が小麦とトウモロコシの重要な生産地域で起こっていると推測されるため、ウクライナの農作物の生産量が減少すると考えられている。第2に、生産費用の上昇である。燃料価格、機械や肥料価格の上昇により、コストが増大している。第3に、従軍などによる労働力の流出により、農作物管理に行き届かないことである。上記により、戦争開始後の2022年-2023年のウクライナのトウモロコシと小麦の生産量は大幅に減少した。

表1 戦争のウクライナ作物生産への影響 (1000tons, %)

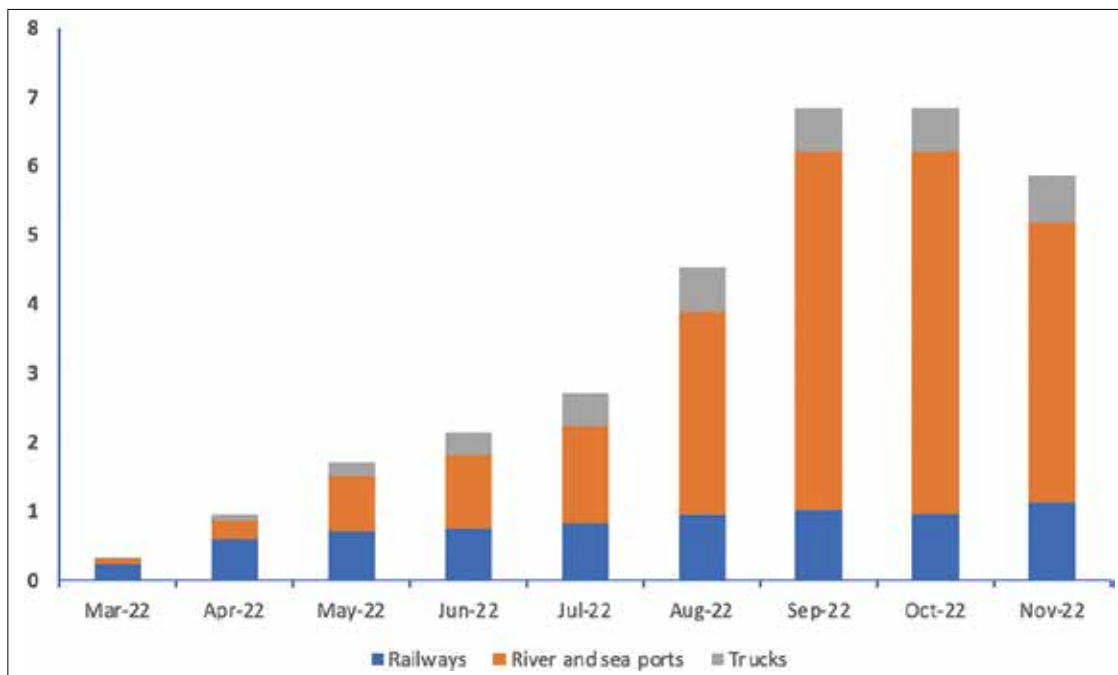
	2018年-2022年の平均	2022-2023年	2023-2024年	%変化
	A	B	C	C/A-1
トウモロコシ	34223	27000	24500	-28
小麦	26711	20900	17500	-34
ひまわりの種	14860	11200	11800	-21
大麦	8236	6180	6400	-22
大豆	4046	4100	4600	14
菜種	3116	3500	3200	3
粟	165	100	100	-40
ソルガム	153	100	90	-41
米	31	3	3	-90

出所：アメリカ合衆国農務省(USDA)のデータベースより、筆者作成

次に、ウクライナの農作物輸出の輸送状況を考察する。農作物の国際貿易は基本的に大規模な輸送が行われる。そのうち、海上輸送が基本的に最も安価であり、戦争勃発前、ウクライナの穀物は主に黒海の各港からの輸出に依存していた。しかし、戦争開始後の2022年の3月から、海上輸出量はほぼゼロになった(図1)。2022年夏から、ウクライナは鉄道経由の輸出を増やし、その輸送量は月間約100万トンに達した。

トラックによる輸出も増やしているが、毎月約60万トンが限界である。これらの代替ルートの輸送能力は需要を満たすことができず、輸出量は戦前の前回の毎月輸出量にも達しない状況となった。そのため、2022年の収穫時期、国内の穀物保管能力を超えたため、穀物の供給過剰が発生した。黒海協定¹が実効してから、海上輸出が一部再開したが、まだ戦前の水準に達していない。

図1 ウクライナの穀物および油糧作物の輸出量の推移(輸送手段別)



出所：ウクライナの農業政策と食品省のデータベースより、筆者作成

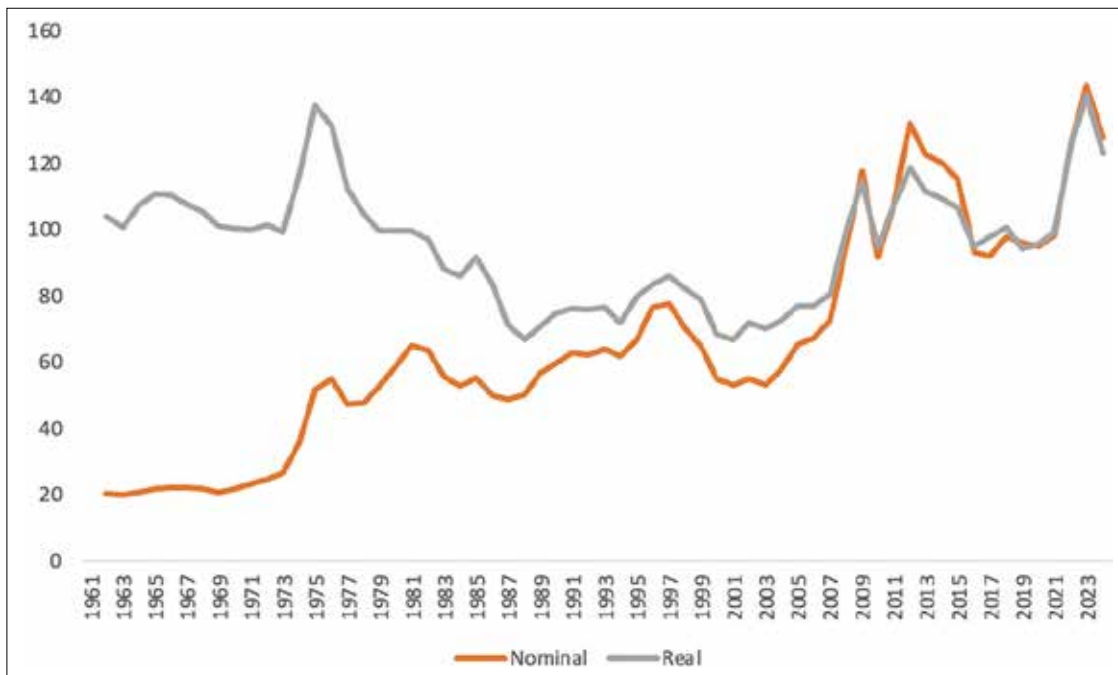
次に、ロシアの農業への影響について考察する。ロシアの農業生産は、総GDPの約3.8%を占めている。小麦の生産地域は主にウクライナとカザフスタンに接する南部の地域に広く分布している。USDAのデータによれば、2023年までロシアの小麦・トウモロコシなどの作付面積および生産量は増えており、数字の上では、戦争はロシアの小麦とトウモロコシの生産にあまり影響を与えていない。また、2022年と2023年、ロシアの小麦の輸出額は増加し続け、2023年には新記録を達成することが予想されている。

戦争の当事者以外の国に与える影響についてお話ししたい

と思う。FAOの食品価格指数の変動をみると、戦争開始後、2022年の食品価格指数は1960年以降のデータで最高値を超えている(図2)。2008年の農産物価格危機の変動や新型コロナウイルスの禁輸措置と比べても今回の戦争の影響は大きいことがわかる。戦争は国際的な食料価格の変動を激化させた。一方で、農産物価格は緩やかな上昇傾向にありながら、上昇すると急速な下落を示す。これは農産物国際貿易が金融商品の特性をもっていることを示している。

¹ 黒海協定は「ウクライナの港湾の穀物および食品安全輸送イニシアチブ」と呼ばれるものである。このイニシアチブは、国連、ロシア、トルコ、ウクライナの4者が合意したもので、ウクライナの3つの主要港湾(チェルノモルスク港、オデッサ港、南部港)を経由して、穀物やその他の食品を世界各地に輸出することを可能にする。2022年7月22日、4者はトルコのイスタンブールで合意し、署名式を行った。このイニシアチブに署名すると同時に(並行して)、国連はロシアと単独で了解覚書に署名し、個別に食料肥料輸出に関する補完的な基本合意を締結し、ロシアの穀物やアンモニアを含む肥料製品が妨げられることなく世界市場に戻るよう促す輸出に制裁を課さないことを約束した。なお、このイニシアチブの有効期間は2023年7月18日までとなっている。

図2 FAOの食品価格指数(2014-2016=100)

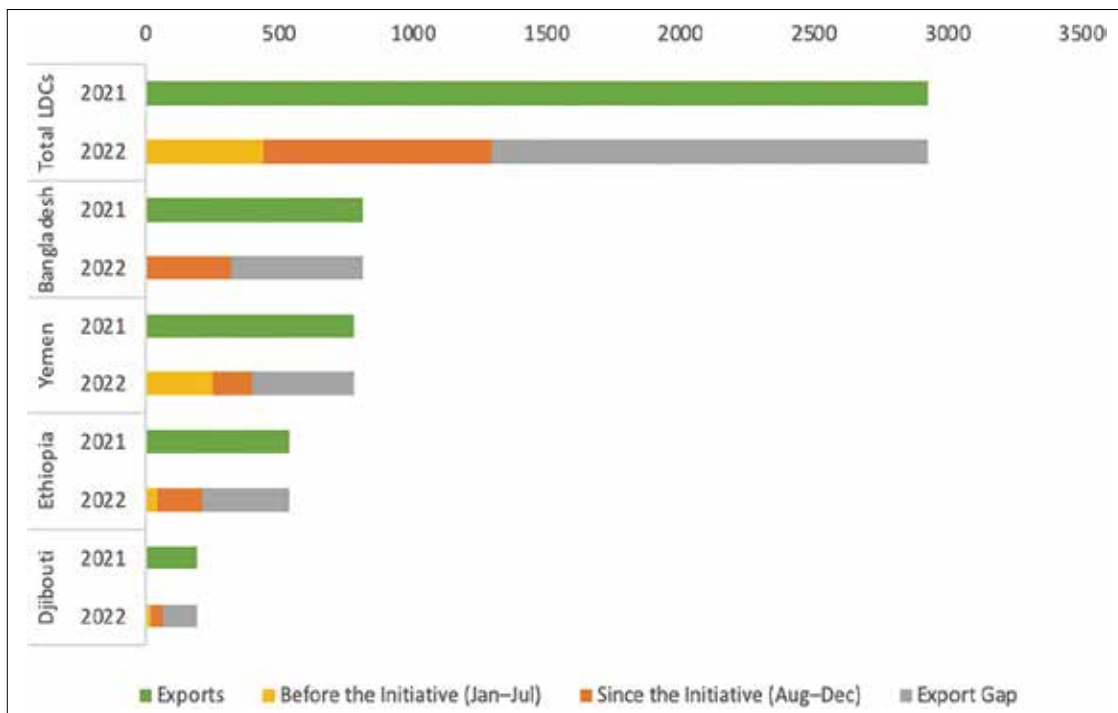


出所：FAOのデータベースより、筆者作成

ウクライナとロシアの主な農作物輸出先は中低所得国である。図3ではウクライナの主要な小麦輸出対象国の輸出額の変動を示している。2021年を基準にすると、黄色の部分は協定前の輸出額、オレンジの部分は黒海協定開始後の輸出額、グレーの部分は輸出未供給部分を示している。黒海協定が発効してから、ウクライナの中低所得国への小麦輸出は戦争勃発時に比べて倍

以上増加したが、まだ戦前の水準には回復していない。また、ドル高による中低所得国の自国通貨の下落によって、黒海協定実効後の小麦価格の低下から本来得られるはずの利益が減少したり、相殺されたりしている。こうした状況は中低所得国には厳しい影響を与えていると考えられる。

図3 ウクライナの主要な小麦輸出対象国の輸出額の変動



出所：UNCTAD事務局のデータより、筆者作成

戦争勃発後、エネルギー価格と肥料価格も上昇し、2008年のピークを超えている。肥料価格は一時下落したが、依然として歴史的に高い水準にある。さらに、エネルギー価格の上昇は、農業機械の使用コストも上昇させる。種まき・収穫・灌漑・工・輸送などはすべて機械で行われているためである。こうした使用コストの上昇は農業生産の安定的な継続に影響を及ぼし、国際的な農産物価格の変動もたらす。さらに懸念されるのは、農業の保護主義の台頭である。農業生産の不確実性が高まったため、農産品への保護主義的な傾向が高まっている。国内消費を重視したり、輸出を制限したりする政策の実施に傾斜している。これは、国際貿易の停滞をもたらす、価格の変動より深刻な課題となる可能性がある。

最後は、北東アジア諸国の状況と戦争の影響について少し触れる。ここでいう北東アジア諸国とは主に中国、日本、モンゴル、韓国、北朝鮮を指している。これらは食料を自給自足している国もあれば、多くを輸入に頼っている国もある。中国の主な小麦輸入国はオーストラリア、アフリカ、カナダである。日本の主な小麦とトウモロコシの輸入国はアメリカ、ブラジルとカナダである。モンゴルは、小麦をほぼ自給自足している。しかし、2015年と2017年は深刻な干ばつの影響で、小麦を輸入した時期もあった。韓国は主に輸入小麦とトウモロコシで国内の穀物需要を満たしており、国内生産は国内需要の5分の1程度にしか達していない。韓国の主要な食用小麦輸入国はアメリカ、オーストラリア、カナダであり、飼料

用小麦は主にウクライナに依存している。北朝鮮は主に中国などから穀物を輸入している。2022年、北朝鮮の中国からの穀物輸入量は約8万トンであった。最新のデータによると、2022年末以降、北朝鮮は中国からの米の輸入を加速させている。以上の最近数年間の小麦とトウモロコシの輸出入状況から見ると、ウクライナ紛争は北東アジア地域における小麦とトウモロコシの輸出入に直接的な影響を与えていないと考えられる。しかし、今後の状況については引き続き注視する必要がある。

以上の現時点の状況からみると、以下のことが考えられる。まず、ウクライナ紛争のウクライナとロシアの農業に与える影響が非常に不均衡であるということである。ウクライナの農業は国内生産と輸出の両方で大きな損失を被った。一方、戦争勃発後、ロシアの農作物の生産と輸出はデータ上では確かに増加している。この不均衡の原因はなにかを今後注視する必要がある。次に、戦争の影響による穀物・石油・肥料価格の急騰である。これは穀物を輸入に依存する中低所得国により大きな影響を与えている。また、穀物の輸入に頼る国々にとって食品安全保障のリスクも生じている。戦争によってもたらされる農業、保護主義的な農業政策の傾向も注目する必要がある。最後に、現時点では、北東アジア諸国への戦争への影響は限定的であり、穀物の輸入と輸出への影響は顕著ではないと思うが、戦争の長期化により、状況がつねに変化しており、今後も注視する必要がある。

近年の国際物流の変化：新潟港の視点から

北東アジア研究所教授
新井洋史

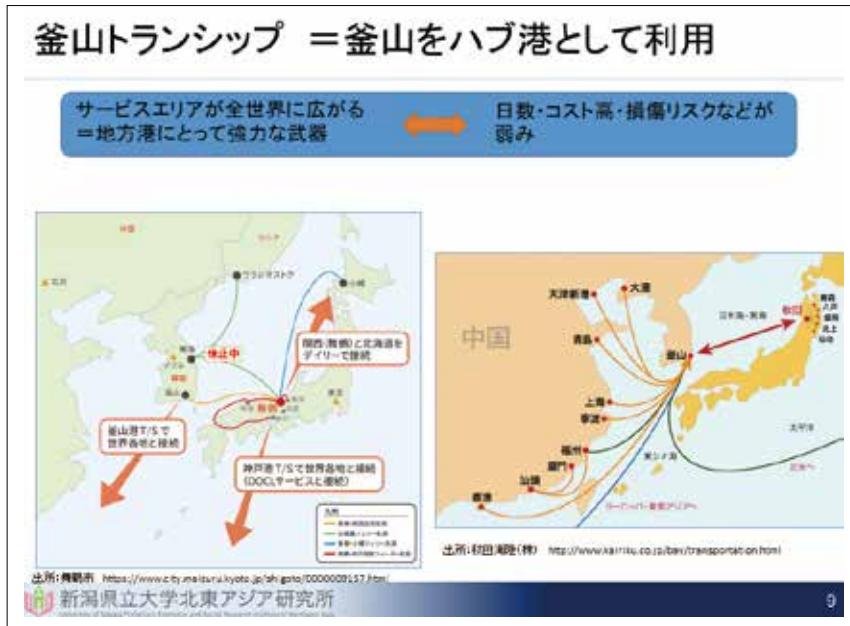
国際物流は、皆さんにとって縁が薄い分野かと思うので、簡単に国際物流の概説をした後、日本の地方港の国際物流の状況、最後に新潟港の近年の状況をお話しさせていただく。資料は研究所のホームページからダウンロードできるので、資料の細かい説明を飛ばして先に進むところもあることをご容赦願いたい。

董の穀物物流の話に続く形になるが、国際物流は非常に重要である。特に日本は島国だということもあって非常に大切である。例えば、鉄鉱石や、さっき話題になったトウモロコシなどは、基本的に100%輸入しているので、そういったものが輸入できなくなると、日本人の生活は立ち行かなくなる。石油もそうだが、日本の社会は大混乱に陥ってしまう。

実際に物を運ぶとなると、何をどうやって運ぶかということがテ-

マになる。大雑把に言って、貨物がどういうものなのか、どこに運んでいくのかという、2つの要因でどうやって運ぶかが決まっていく。例えば、傷みやすい生鮮品は飛行機で運ぶ、重くてかさばるものは船で運ぶといった話になる。鉄鉱石、トウモロコシ、小麦などは基本的には船で運ぶ。陸上輸送に関しては、線路が繋がっているところは鉄道で運ぶことができる。線路は無いが道路があるところが多いので、線路がなければトラックで運ぶ。あるいは、紛争地を避けるために飛行機で運ばざるを得ないことがある。従来、鉄道、トラックで運んでいたが、戦争が起きてしまったので、そこを飛び越えていくためには飛行機で運ばなければいけないというようなことがあったりする。

図1



日本にとっての国際物流の市場がどういう形になっているか。基本的に、高価で小さいものは飛行機で運ぶ、穀物や石炭、石油などは専用の大きな船で運ぶ。その中間に、いわゆるコンテナ輸送というものがある。コンテナというのは四角い箱である。皆さんも、この箱を積んだトレーラーが町中を走っているのを見かけると思う。さまざまな工業製品、工業生産のために必要な部品、ある程度時間がかかってもいいような加工食品などが、コンテナ輸送される。これからは、このコンテナ輸送の話を中心に進める。

日本には、定期的にコンテナ貨物を取り扱う港が64港ある。そのうち、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸を五大港と呼び、それ以外の59港を地方港と呼んでいる。新潟港もこの地方港の1つである。新潟県内では直江津港にもコンテナ航路があって、コンテナを定期的に取り扱っている。新潟県内には2つのコンテナ取り扱い地方港があるということになる。

過去30年ぐらいの動向を見てみたい。ほんの2、3港の地方港でしかコンテナを取り扱っていなかったころは、地方港合計の取扱量は非常に少なかったが、この30年間で大きく伸びた。同じように大きく伸びたのが東京港である。現在、東京港1つと全地方港の合計がほぼ同じぐらいとなっている。地方港が増加した要因の1つに、釜山港との連携がある。釜山トランシップ、あるいは釜山をハブ港として利用するという言い方がある。どうということかという、お互いに比較的離れた距離にある大規模な港を、貨物を集める中心として活用するという考え方である。たとえば、釜山やロサンゼルスがハブ港という位置付けになる。新潟や直江津、その他の日本の地方港、あるいは中国の小規模な港から、釜山へ1回コンテナ貨物を集めて、そこから大型の船に積み替えてロサンゼルスまで運び、そこからメキシコや南米などの規模の小さい港に運んでいくという輸送形態が、国際コンテナ輸送では一般的になっている。このスタイルを「ハブ・アンド・スポーク」と呼んでいる。こういうシステムがこの30年間で徐々に確立してき

たと、日本の地方港の取扱量が増えてきたのが同時並行的に、同じ現象の表と裏として起こってきた。例えば、舞鶴や秋田でも、それぞれの港から釜山まで運ぶと、そこから大きな基幹航路の船に積み替えて北米やヨーロッパへ運べるといったことをアピールしながら取り扱い貨物を増やしてきた(図1)。

結果として、釜山港の取扱量がこの30年間で大きく増えた。去年の取扱量は2,200万個になっているが、日本で一番多い東京港が約400万個なので、釜山ではその5倍ぐらい取り扱っている。そのうち半分は積み替えの貨物、例えば、新潟から釜山へ運んで、そこで積み替えてヨーロッパに運ぶ貨物や、あるいは逆にアメリカから釜山まで運んできて、そこで積み替えて新潟に運んできたような貨物である。このように、日本の地方港と釜山の貨物の取扱量が一緒に増加してきたというのがこの30年間の動きである。

新潟港も、90年代以降、コンテナ貨物の取扱量を増やしてきた(図2)。現在、本州日本海側で最大の取扱量となっている。ただし、2011年がピークで、その後は伸び悩んでいる。2022年は、前年に比べて取扱量がかなり減っている。新潟港のコンテナ船航路の詳細については、後で資料を確認してもらいたい。現在一週間に9隻の船が寄港している。また、新潟県や地元新潟市、さらに関連の事業者が、新潟港利用を促すインセンティブ制度を持っている。端的にいうと、「新潟港を利用して輸送してくれたら補助金をあげます」という制度である。大口の荷主には少し手厚い補助金が出るとか、新しく利用を始めた荷主には手厚い補助金が出るとか、細かい制度になっている。これは、新潟港だけではなく、さまざまな地方港でやっていることである。一部には、補助金まで出してやるべきことなのか、税金の無駄遣いではないかという批判もあるが、現状、ほとんどの港がこういう制度をもっている。細かいルールは少しずつ違って、新潟港はかなり手厚い方だと言われている。

最後に、新潟港を取り巻く状況の変化へと話を進めたい。国

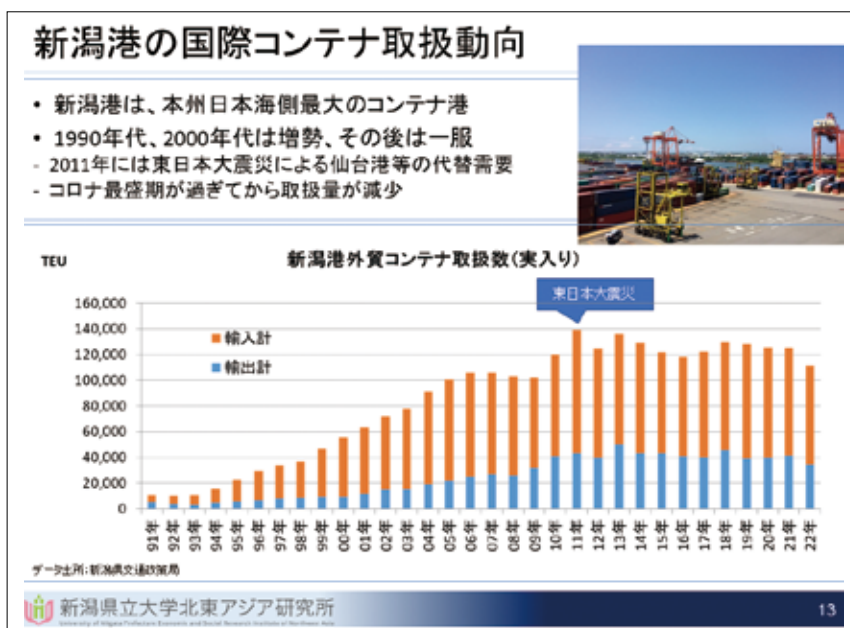
際物流には、「止まる」、「遅れる」、「高くなる」といったさまざまなリスクがある。特に、「止まる」のが最も深刻なリスクである。どういふときに止まるかという、たとえば天気が悪いとき、事故が起きたとき、それから海賊が出てきたときなどの「点」の事象がある。ご記憶ある方もいるかもしれないが、2021年3月にスエズ運河で、航路を塞ぐように船が座礁して、3週間ぐらい通れなかった時期があった。東アジアとヨーロッパの間の物流が止まって、大混乱が起こった。そこまでではなくても、一隻単位で、台風などの荒天に当たって動けなくなり、しばらく遅れるといったことがときどき起こる。より問題なのは、点ではなく、面や線でのリスクである。そこには、COVID-19の影響とか、ロシアのウクライナ侵攻といったことが含まれる。アジアの港から北米西岸までの輸送日数は、コロナ発生後1年ぐらいの2021年の一番ひどい時期に、100日以上かかったことがあった。運賃も、2020年から21年にかけて、非常に高い時期があった。

COVID-19の影響は新潟港にもあった。ただし、新潟港自体はコロナ禍でも運営は普通に行われていて、港が止まるというようなことはなかった。影響としては2つの経路があって、1つは世界的にコンテナ不足になった。上海やロサンゼルスなどの大規模

港湾が混雑して、2、3週間から1カ月も沖合で船が待つという状態になったので、それだけ無駄に使われているコンテナがあったことになる。船からコンテナを降ろして、荷物をコンテナから出せば、次の荷物を入れられるのだけれども、そうできないコンテナが大量に海上に浮かんでいた。その影響は、全世界と同じように新潟港も受けた。さらに新潟港の場合は、釜山港の影響があった。釜山も上海やロサンゼルスなどと同じように大規模港の1つとして、貨物がスタックする港の1つになってしまった。港での積み残される貨物の比率は、2021年には、19年、20年よりも上昇して、3分の1程度になった。新潟に来るはずのコンテナも到着が遅れるという状態になった。利用企業としては、それでは困るということで、釜山は使わないようにしようといった動きがあった。2022年は新潟港と釜山を結ぶ航路の取扱量は10%ぐらい減った。

前向きな話題としては、2022年の11月に井本商運という神戸の会社が新潟港、富山港、秋田港と神戸とを結ぶフィーダー航路を開設した。それまでは、新潟港から釜山経由で欧米などに輸送する経路だけだったが、昨年11月以降、神戸での積み替えが可能になった。新潟港にとって、新たな選択肢が増えたことが、最近の明るいニュースである。

図2



<討論・質疑応答>

司会：中島厚志 所長

討論者：新井洋史 教授、シャクダル エンクバヤル 教授、
中島朋義 教授、董琪 准教授

司会(中島所長)まずは一人ずつに質問して、そのあと共通の質問をしていきたい。プレゼンテーションの順からエンクバヤル先生、

先ほどのモンゴル経済の説明の際に、モンゴルはロシアと中国に挟まれている地図があった。また、輸出入とも、ロシアと中国が圧倒的に多いという話もあった。欧米諸国と日本は、ロシアに制裁を行っているが、モンゴルはどういう対応を取っているのか。

(シャクダル エンクバヤル)モンゴルは中国とロシアの2つの隣国しかない国である。簡単に言うとモンゴルは、ロシアに対してサンクションによって、中立的な政策を取っている。ウェストがロシアに与えたそのサンクションには参加されていない。

(司会)ということは、ロシアはモンゴルへの天然ガス供給をカットしたりしていないということか？

(シャクダル エンクバヤル)モンゴルはロシアから石油製品、ガソリンとディーゼルフUELなどを、100%輸入している。それがなくなると困る。あと食品の需要に影響があったり、肥料もほぼ100%ロシアから輸入している。足りないときは、電気も輸入しているので、そのサンクションに参加する立場ではない。

(司会)もう1つ質問したい。モンゴルの大学進学率は、2021年68%で、日本の2019年の大学進学率65%より高い。教育水準が急激に高まっていることで、イノベーションや、産業の高度化にプラスの影響が具体的に出ているのであろうか。

(シャクダル エンクバヤル)残念ながらあまり出ていない。大学で勉強している方の数は多いが、卒業したあとに就職する企業数が少なく、技術をさらに開発するものが少ない。国内の産業のものづくりはわずか10%しかないということで、残念ながら、大学で勉強されていても、それを国の技術とか経済能力を高める役割がある程度少ない。

(司会)中島(朋)先生に伺いたい。先ほどTPPのお話があって、中国がどういふふうになるのかというお話があった。現状だと、米中対立が強まり、貿易規制が強化されたりしている。ヨーロッパではデカップリングではないが、一国に過度にある特定の資源とか製品を依存しないことでリスクを下げるデリスキングを進めるとの考え方も強まりつつあると。そうすると今後、北東アジアでもデリスキングが強まるのか、あるいは強まるとすればTPPの通商体制はこのままなのか、あるいは変わりうるのか。

(中島朋義)デカップリングというかデリスキングというか、それは言ってみれば言葉の遊びみたいなもので、要するに自由貿易から乖離していくということである。経済学的に見れば、ファーストベストではなくっていくことだから、世界経済全体の厚生が下がるということは避けられないということである。ロシアの侵攻についてはともかく、米中対立についてはWTOやTPPの中で解決が可能な要素であった。だから、米中対立が起こったからTPPをどうするという話ではなく、本来のスタンダードに立ち戻って見たならば、何が必要だったのかということである。アメリカはオバマ政権がTPPについて一生懸命やったのだけれども、それがトランプ政権で抜けてしまう。TPPから抜けたあと代わりに何をやったかという、米中の中で関税引き上げ合戦をやった。本当のたたき合いみたいな紛争になった。そうではなく、新しいルールを決めるという形で、ベターオフしていく可能性というの、ある時期まではあったと思うし、そういうことを国際経済学者たちは提言してきた。しかし、今ここまで事態が乖離してしまった以上は、なかなか難しいだろう。私はその点では悲観論になっている。国際経済

の仕組みを再構築することによって、米中の対立を緩和させて、世界経済をもう一度、自由貿易の体制に戻すということは忘れてはならないことであるけれども、現実の政策選択として実現して行くのは非常に難しいだろうというのが、今の私の見通しである。

(司会)次、董先生に伺いたい。さきほど3大主食と穀物のお話があった。そして、ウクライナからの輸出はまだ半分しか回復していないというお話もあった。今後とも、世界的にみて穀物の供給不足が続いて、とりわけ最貧国で深刻な飢餓が発生するという可能性があり得るのか。

(董琪)現在、ロシアとウクライナの戦争の影響から、世界中で穀物の不足が以前よりもっと厳しくなると考えられる。2019年の国連とFAOのデータを見ると、世界中で深刻な食料不安を抱える人々の数は約5億8,100万人である。新型コロナウイルスの流行とウクライナ戦争の連鎖反応により、2022年にはその数が約7億3,500万人に増加すると推測されている。この数字は以前よりも約1億人増加している。特に最貧国の状況については、注意が必要である。最貧国の最新の統計は手元にはないが、2019年の時点で、最貧国の約208万人が飢饉に直面していた。ロシアの戦争が続けば、最貧国の飢饉人口は4,000万人増加する可能性がある。

(司会)もう1つ。ウクライナ戦争が終われば、今の飢餓の話も含めて、穀物の供給不足は比較的早く解消すると言えるのか。

(董琪)ウクライナ戦争が発生する前に、世界の飢餓の問題がある。ウクライナ戦争の影響により、この状況はもっと厳しくなる。でも、ウクライナ戦争が終わっても、穀物の供給不足は、早く解消できない可能性も低くないと思う。1つの理由は、弾丸や燃料からしみ出た有害物質水銀やヒ素などがウクライナの農地を汚染していることである。この戦争はウクライナの約1,000万ヘクタールの農地を汚染した。これらの汚染物の処理と除去には長い時間がかかる。もう一つの理由は、戦争が始まると、ロシアはウクライナの食糧備蓄施設に集中的に攻撃を加えたため、汚染物質などの排除と破壊された基礎設備の修復は数十年にわたる可能性があることである。将来数年間、食料供給は不安定になる可能性がある。また、農業労働力の喪失や輸送経路の再建なども考慮する必要がある。これらの問題は短期間で解決することはできないと思う。

(司会)新井先生には、昨年11月に神戸港と新潟港を結ぶ航路が開設されたお話について伺いたい。新潟港の取扱量が、この10年くらい横ばいという話があったが、新潟港の取扱量を増やすという意味で、なぜもっと早く神戸港との間の航路が開設されなかったのか。

(新井洋史)神戸港の新しい航路については、先ほど明るい話題として紹介した。公式的には明るい話題ではあるが、本当に新

潟港にとってメリットあるのかというと、実は必ずしもそうでもない。もちろんオプションが1つ増えるということは、輸出入貨物を運びたいという企業にしてみれば、それ自体がメリットではある。では、実際そのルートで運んだときに、安くなるのか、早くなるのか。地図を思い浮かべれば分かるように、釜山に行くより、神戸に行く方が1日くらい余計にかかる。釜山で積み替えるコストと、神戸港で積み替えるコストはどちらが安いのか。あるいはそれぞれの港まで行く船の運賃はどちらが安いのか。日本の船で、日本人が運航している船で、高い賃金の船員が乗っていて、高い税金を払って、高い運航費用、燃料費を払っている船と韓国の船とどちらが安いのかを考えると、決して、「とても魅力的なオプションが増えた」ということではない。裏返していうと、そういう構造が基本的にあったので、今までそういう航路がなかった。今回なぜできたかという、国の政策として船会社に対して補助金を出したことで、実現したと言われている。

そういう状況で、どうすれば新潟港の貨物を増やしていけるのか。大きく言えば、理論上2つくらい方法がある。1つは、そもそも新潟県内企業の貿易貨物量を増やすということ。そこが停滞していれば、港を使う貨物量も決して増えることはない。そもそも、新潟の貿易企業は限定的である。これは、港というより新潟の産業政策をどうするかという話である。

もう1つの問題は、新潟港を使っていない企業があるということ。新潟県で作っている輸出品のうち3分の1くらいしか新潟港を使ってない。輸入では、新潟の輸入貿易貨物のうち3分の2くらいが新潟港経由である。他の荷物は、横浜港、東京港、場合によっては神戸まで運んで輸出したりしているが、それをどうやって取り込むかということが課題。

そこで、鶏と卵の話になるが、新潟港の利便性が一定程度高くなると使ってくれないという面がある。そのためには、たとえば、航路のバリエーションが増えるとか、頻度が増えるとか、さらに言えば運賃が下がるとかといったことが必要である。それをするためには、新潟港を使う貨物が増えてこないといけない。船会社もボランティアでやっているわけではなく、もうける範囲でしか船を寄航させないので、そこが鶏と卵の関係になっている。そこを少しずつでも突き崩すべく、補助金制度を使ったりして、いろいろ努力してきているが、最近はその効果が頭打ちになってきたという状況である。

(司会)各先生に、いずれも同じ質問でお答えいただきたい。この3年間のコロナやウクライナ戦争で、モンゴル経済への影響、通商体制の影響、穀物供給への影響、国際物流への影響など、色々な動きが起きている。日本、新潟あるいは新潟の企業はどうすればいいのか。

(新井洋史)新潟港から、香港、台湾、ベトナムなどの東南アジア、つまり新潟県の企業も含めた日本企業が進出している地域に向けての航路を開設することが、当面目標にすべき、取り組むべき課題だと思っている。現実の一部関係者の方々は水面下でいろいろな活動をしていると聞いている。

(中島朋義)新井教授のほうからもお話があったように、旧ERINAの時代は調査研究部門に加えて経済交流部門というのがあって、県内の企業を直接サポートする業務をERINAとしてやっていた。ただ、その中で実際問題としては、環日本海地域との経済交流、貿易投資というものは、必ずしも県内企業にとってメジャーなものではなかった。それは旧ERINAに出資していた他の日本海側の県などにヒアリングしても同様だった。たとえばアジアであっても東南アジア、中国との取引であっても、必ずしもERINAが対象としていた東北三省のような地域ではなくて、上海であるとか、華南であるとか、そういった地域との結びつきがかなり強かった。だから環日本海経済交流というのは、理念としてはあっても、実態として実現された時期というのは、率直に言ってなかったと思う。今回のウクライナ侵攻で非常にショッキングだったのは、中立国であったスウェーデンとフィンランドがNATOに加盟するということを行っていることである。実は環日本海経済圏のモデルの1つとなったのは、ヨーロッパの冷戦後の環バルト海経済圏であった。冷戦の海であったバルト海が平和の海になるということだった。スウェーデンは西側の国ではなくて中立国だったが武装中立国だった。2000年代には、そのスウェーデンがゴトランド島というロシアの飛び地のカーニングラードの向かいにある大きな島から兵力を撤退させて非武装化するということが、象徴的なニュースとして流れていた。しかし、2014年のロシアのクリミア侵攻のときには、NATOよりもフィンランドやスウェーデンのほうに敏感に反応した。スウェーデンはゴトランド島に再び軍を配備し、停止していた徴兵制度も復活するということが、ロシアの危険というものを非常に敏感に認識して動いた。私は安全保障の専門家ではないけれども、幸いにしてアジアでは、今はまだヨーロッパのような戦禍は起こっていない。起こってはいないが、ロシアという国が核を武器として、それを国際の舞台での発言力のツールとして使っているという状況になっている。言ってみれば、もう1つ巨大な北朝鮮ができたような状況なわけで、非常に厳しい状況だと私は認識している。だから、旧ERINAが今まで掲げてきた環日本海経済圏は、かなり遠くに行ってしまったというのが私の認識である。新潟県内企業が生きていくということであれば、こうした厳しい情勢を要件として、その上でマーケットを考えていく、あるいはサプライチェーンを考えていくということが必要になるだろう。

(司会)今のお話だと環日本海もさることながら、東南アジアにビジネスを広げるといったイメージも必要ということか。

(中島朋義)もちろん、そういうことになる。中国といっても、実態に合った形で中国戦略というのが必要になってくると思う。

(司会)エンクバヤル先生、どういうふうに関係する日本企業は対応すべきであろうか。

(シャクダール エンクバヤル)新潟だけでなく日本全体で考えると、北東アジアのいろいろな国と経済交流を深めるために、ロジスティクスというか、人と物の動きが簡単で安くなるのが一番大事なコンディ

ションである。先ほど新井先生のスライドにあったとおり、新潟港を環日本海のロジスティクスハブにするために、まずは新潟から努力するということである。モンゴルと日本の経済交流については、これまでいろいろなことをやってきたが、技術交流が中心であった。というのも、日本は技術面では世界をリードする国であり、経済の複雑さでは1990年代から世界をリードしてきたからである。基本的に、技術レベルが同じ国同士は交流しやすい。しかし、北東アジアでは、例えば北朝鮮やモンゴルは技術的に進んでいない。北朝鮮はまた別の話かもしれないが、まずは国家間の技術交流から始めて、それが経済交流につながればよいと思う。モンゴルにも例がある。技術交流のなかで、(株)新潟クボタがモンゴルに精米工場を作り、続いてトラクターの修理工場を投資しているので、ある程度技術交流から経済交流が生まれる可能性がある。モンゴルの国内だけを考えると市場が少ないので、たとえば日本が持っている技術で、モンゴルの材料を使い、付加価値が高い製品を作り、それを隣の大きな市場に販売するという、そういう考えがで

きるのではないかと。そうすれば、この地域の経済交流がもっと深まると思う。

(董琪)この問題について、農業の観点からお話したいと思う。米を例にとると、現在の日本では、高齢化や少子化などの要因により、国内の米消費市場は縮小していると言える。また、減反政策も廃止され、国内の米の余剰がますます増える可能性があると思う。したがって、米の輸出は農業振興のための一つの突破口となるかもしれない。ただし、新潟の米は品質が非常に高いが、国際市場での価格は高いことがある。新潟の米が国際市場で競争力を持つためには、高品質だけでは不十分である。コストを可能な限り低く抑え、地域ブランド形成も必要。これらは新潟の米の生産と加工組織が直面する課題だと考える。特に原材料価格の上昇が国内外の環境に影響を与えており、コスト管理が特に重要。

Q. きょうは幅広い視点からお話が聞けて、非常に勉強になった。先ほど中島朋義先生がおっしゃっていた話に、非常に賛成である。ERINAの時代から北東アジアをテーマにやってきたのは分かるが、東アジア、東南アジア、最近で言うと、ネパールの方々の労働力が新潟に入ってきている。このことを考えると、たとえば南アジアとか、言ってみればアジアという言葉キーワードにして、北東アジアからさらに、もう少し広めたアジアに関して研究所で研究して発信してもらえると、まさに新潟県立大学の地域への貢献につながり、県民としてはありがたい。先ほどの中島朋義先生のお話は、個人の見解なのか、あるいは、ある程度は今の北東アジア研究所のなかで課題として考えているのか、その辺お聞かせいただきたい。

A. (中島所長) われわれ4月にできたばかりの研究所であり、その立て付けは名前が表すとおり、北東アジアである。今までの環日本海経済研究所でも、北東アジアにフォーカスした研究を行ってきた。ただ、ご指摘のように、アジアの広がりをどう考えるのかという議論は、研究所構想の段階ではあったと承知している。今後については、研究者は北東アジアが専門であっても、広がりのある研究を行っていくとか、そういう余地は充分ある。むしろこれからということで、ご期待いただきたい。

A. (中島朋義) 先ほど話したのは「べき論」ではなく、実態はこうであるという話なので、私として、研究所の方向性をそうすべきだという意味での発言ではない。その点は誤解なきようお願いしたい。

Q. 新井先生にお聞きしたい。コンテナのお話とは別だが、極東ロシア向けの中古車の輸出がウクライナ戦争を背景に増えていると、ニュースになっていた。昔は新潟港が盛んだったと思うが、現状どうなっているのか。

A. (新井洋史) 今、手元に数字がないので、以前、数字を見たときの印象で話をすると、基本的に日本海側の各港とも、ロシアのウクライナ侵攻以降、中古車輸出が増えている。新潟港も増えている。けれども、伸び率をみると、新潟港はあまり増えていない。おっしゃったように、伏木富山のほうが伸び率としては大きい。また、理由はよく分からないが、直江津は大きく伸びている。もともと新潟港と直江津港では、だいぶ差があったが、去年1年間の数字では、ほぼ同じぐらいの取り扱いになっている。ただし、こうした違いの背景までは把握していない。基本的には、中古車は比較的規模の小さい企業が個別の商取引でやっているのだから、各地域の業者の動きの結果として、そうなっていると想像する。

いずれにしても、伏木富山港は、ここ20~30年間、日本からロシア向けの中古車輸出ではずっとトップを維持している港である。船の行き来の回数が多いとか、中古車の関連のしっかりした業者があるとか、そういったアドバンテージが富山にある。基本的な構図として、そういうものがある。

(司会) ここで、第2回目の記念セミナーを終わりたいと思う。本日はどうもありがとうございました。